

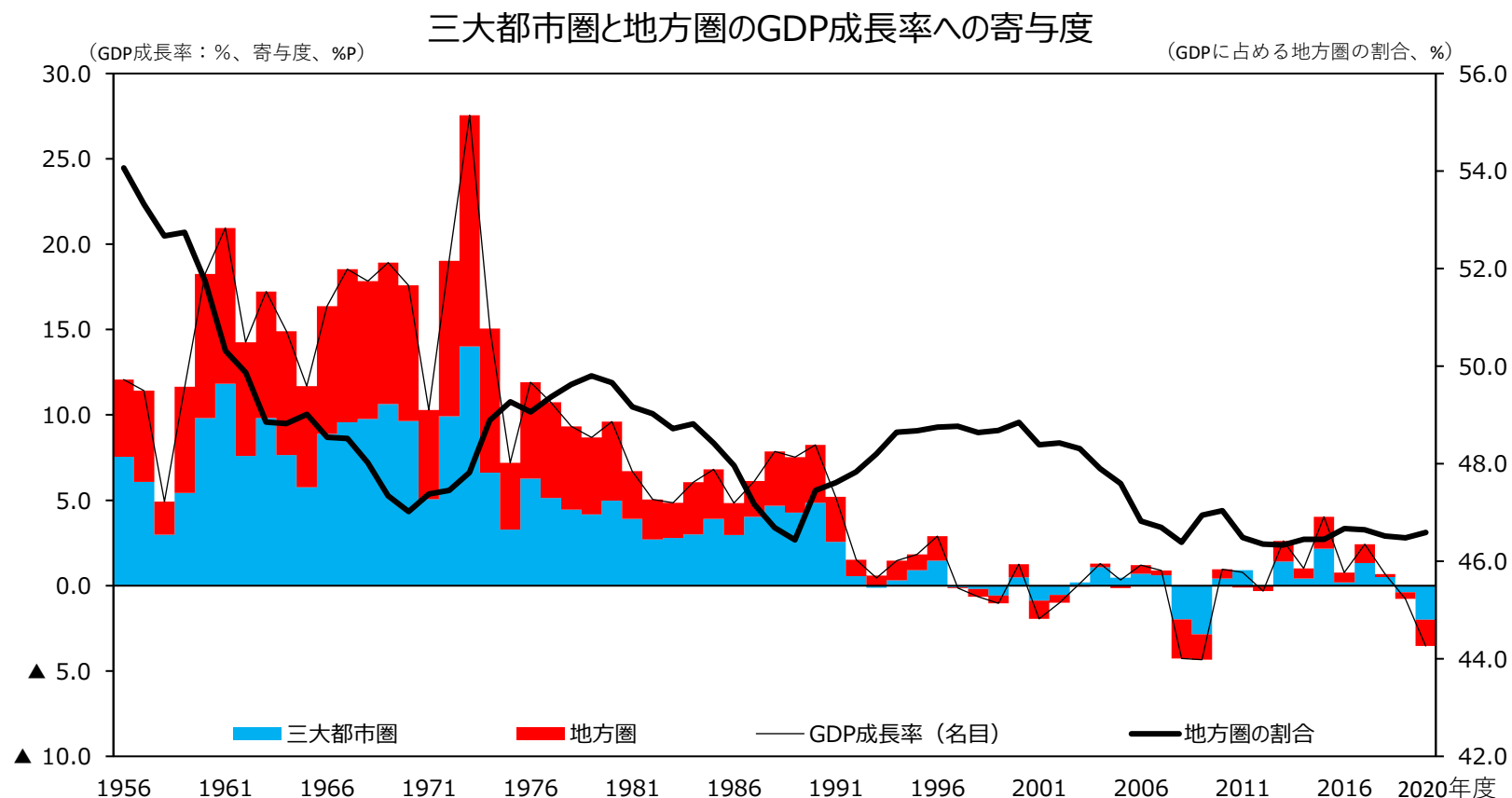
中小企業を取り巻く環境変化について

2024年6月14日

中小企業庁

日本経済の成長と三大都市圏・地方圏の寄与

- GDPは、高度成長期に都市圏への集中が一気に進展したものの、成長率には地方圏も高く寄与。
- 2000年代後半以降は、地方圏の割合が低下。日本全体としては低成長が続いてきた。



（資料）内閣府「県民経済計算」

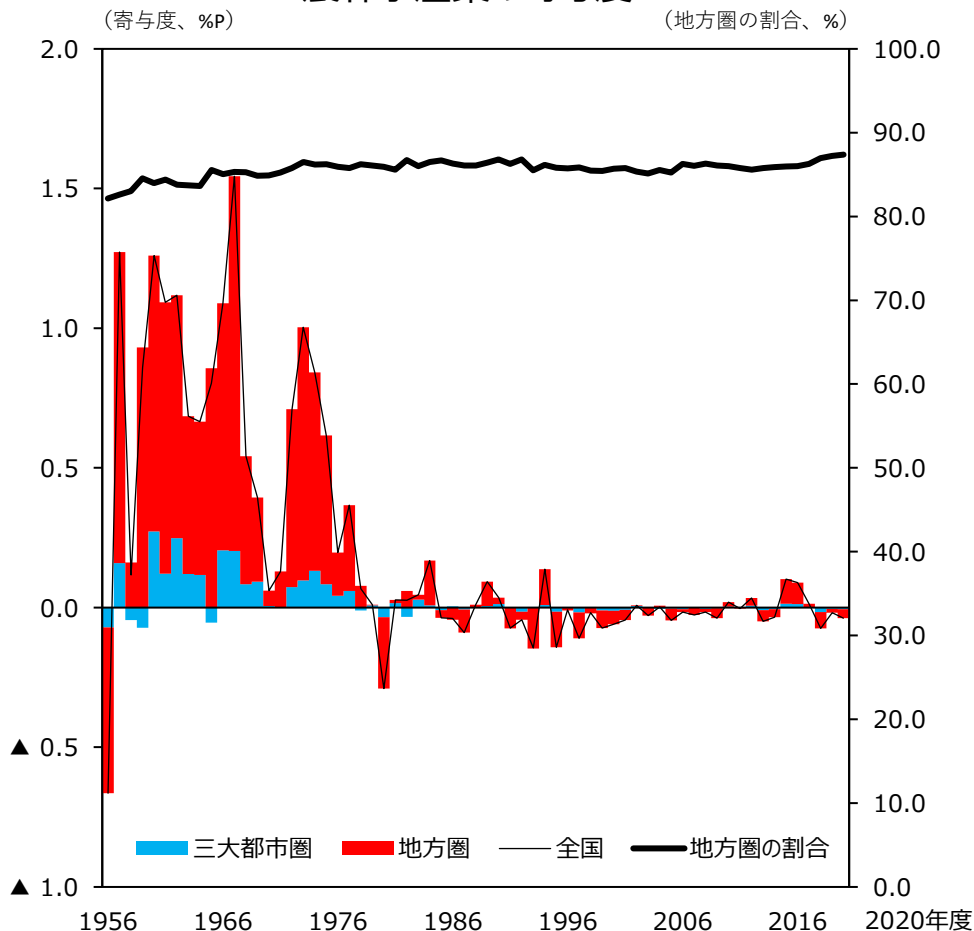
（注1）三大都市圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、大阪、京都、兵庫の都府県の合計。地方圏は三大都市圏以外の道県。

（注2）1955～1974年度は1968SNA・昭和55年基準、1975～1990年度は1968SNA・平成2年基準、1991～1996年度は1993SNA・平成7年基準、1997～2001年度は1993SNA・平成12年基準、2002～2006年度は1993SNA・平成17年基準、2007～2011年度は2008SNA・平成23年基準、2012～2020年度は2008SNA・平成27年基準。

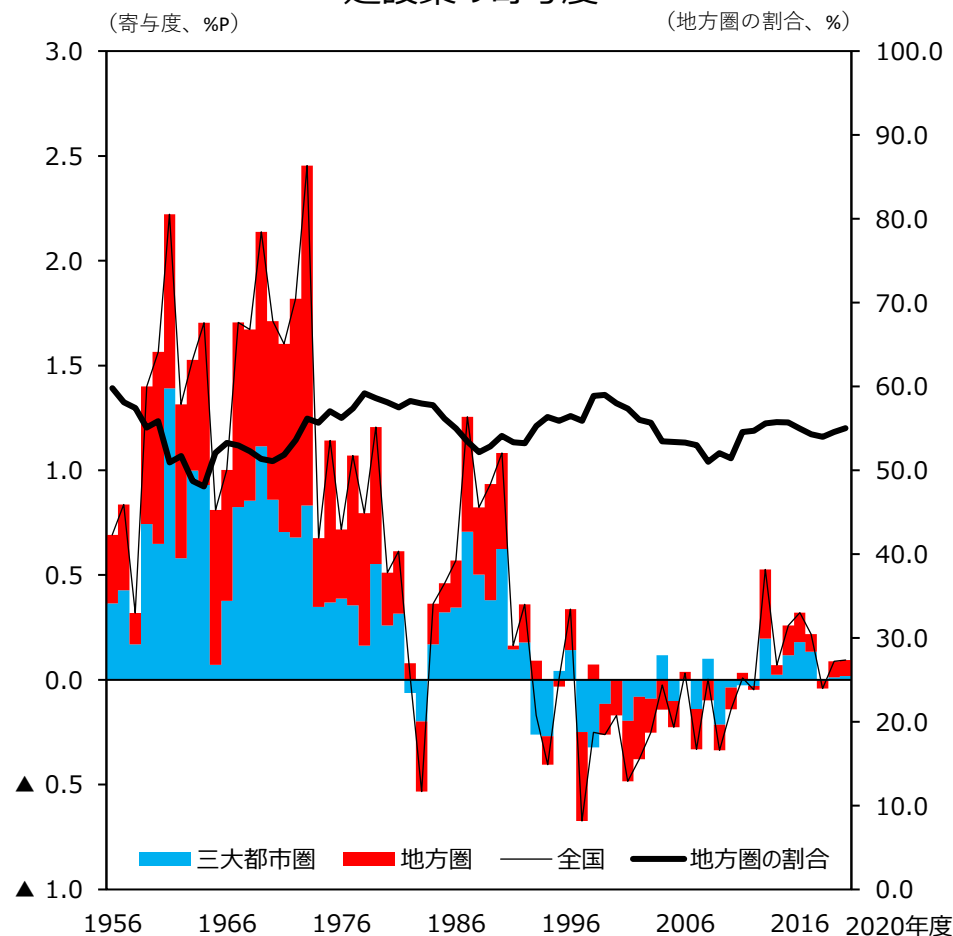
日本経済の成長と三大都市圏・地方圏の寄与（業種別）（1）

- 農林水産業は、地方圏が高い割合を維持。建設業も地方が過半を占める。

農林水産業の寄与度



建設業の寄与度



（資料）内閣府「県民経済計算」

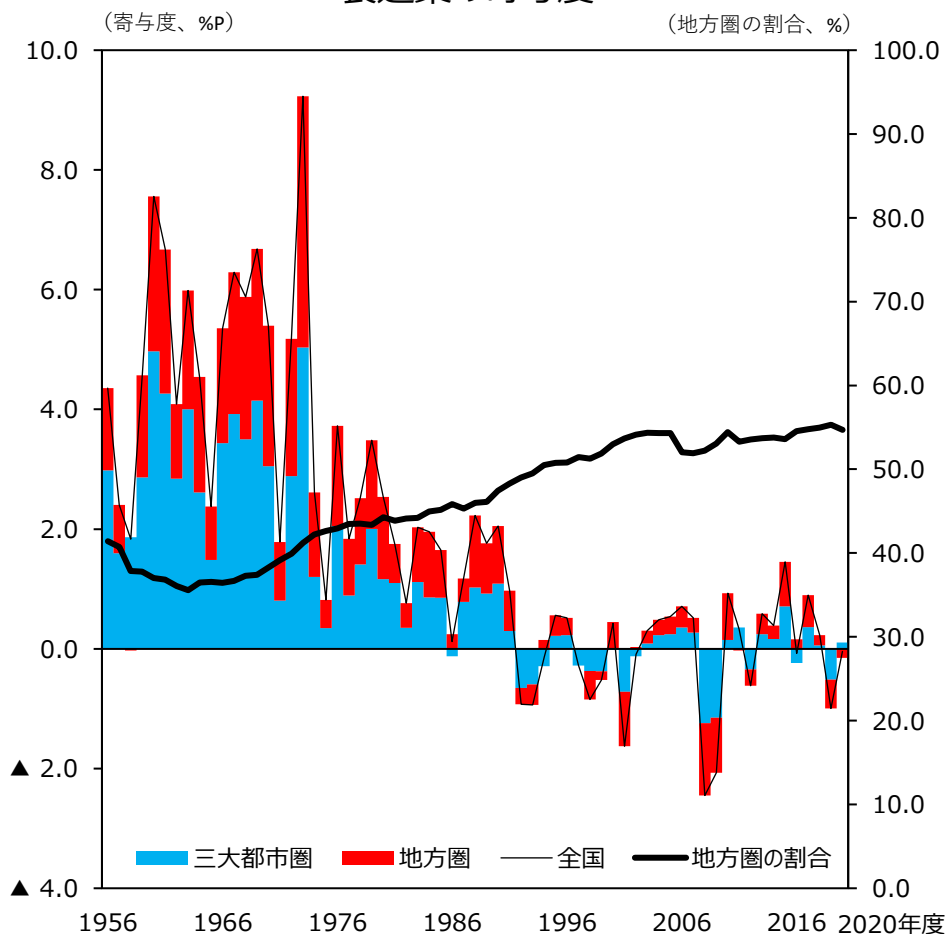
（注1）三大都市圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、大阪、京都、兵庫の都府県の合計。地方圏は三大都市圏以外の道県。

（注2）1955～1974年度は1968SNA・昭和55年基準、1975～1990年度は1968SNA・平成2年基準、1991～1996年度は1993SNA・平成7年基準、1997～2001年度は1993SNA・平成12年基準、2002～2006年度は1993SNA・平成17年基準、2007～2011年度は2008SNA・平成23年基準、2012～2020年度は2008SNA・平成27年基準。

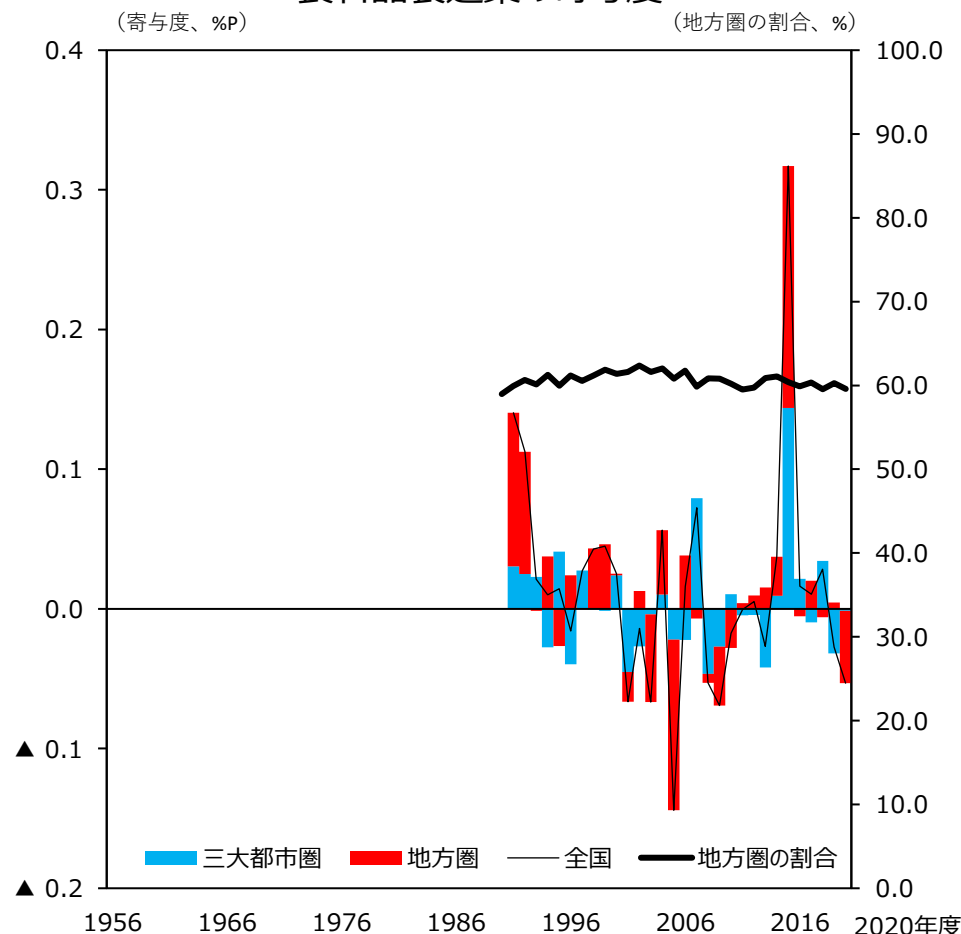
日本経済の成長と三大都市圏・地方圏の寄与（業種別）（2）

- 製造業は、地方圏の占める割合が増加しており、2000年代以降は過半を超えている。

製造業の寄与度



食料品製造業の寄与度



（資料）内閣府「県民経済計算」

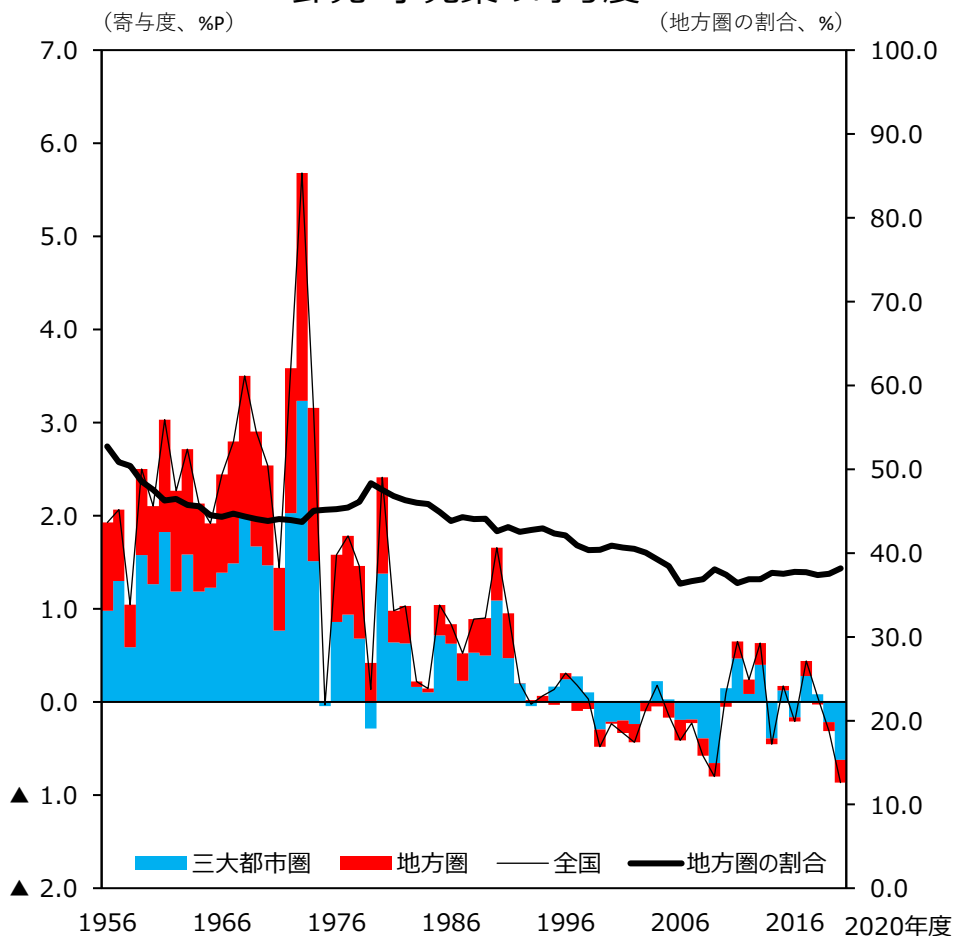
（注1）三大都市圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、大阪、京都、兵庫の都府県の合計。地方圏は三大都市圏以外の道県。

（注2）1955～1974年度は1968SNA・昭和55年基準、1975～1990年度は1968SNA・平成2年基準、1991～1996年度は1993SNA・平成7年基準、1997～2001年度は1993SNA・平成12年基準、2002～2006年度は1993SNA・平成17年基準、2007～2011年度は2008SNA・平成23年基準、2012～2020年度は2008SNA・平成27年基準。

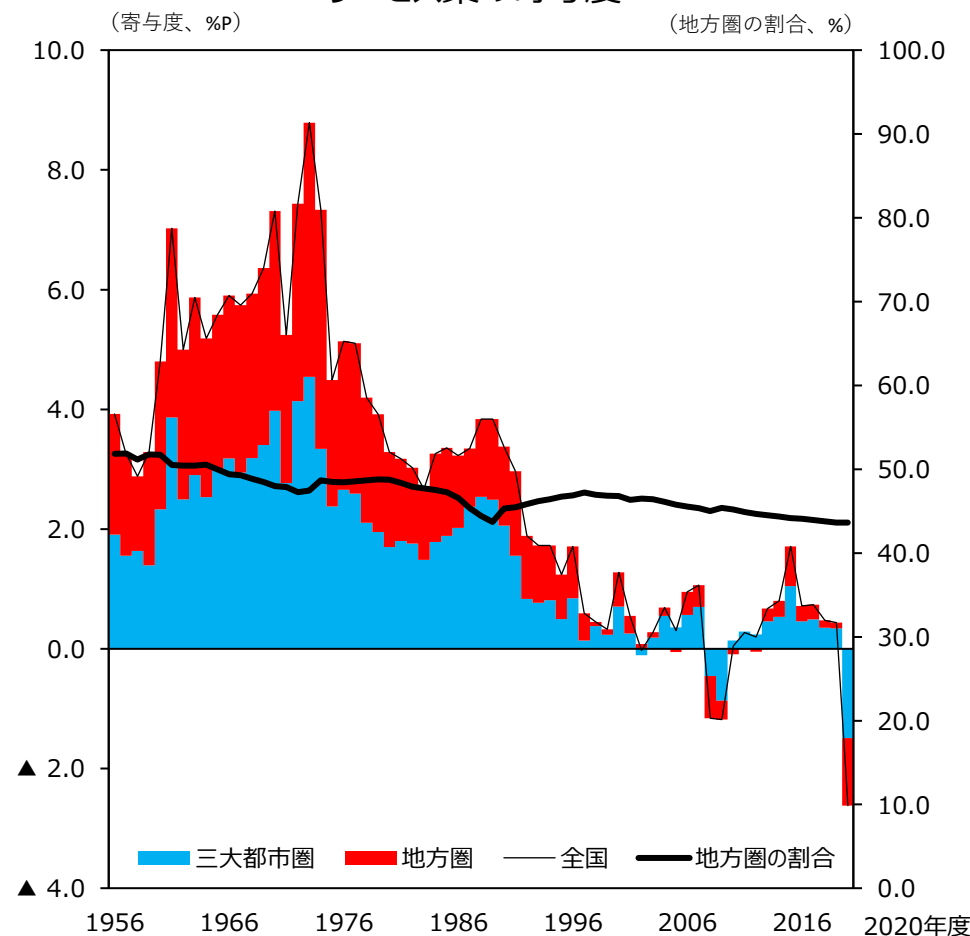
日本経済の成長と三大都市圏・地方圏の寄与（業種別）（3）

- 卸売・小売業やサービス業は地方圏の割合が徐々に低下傾向にある。

卸売・小売業の寄与度



サービス業の寄与度



(資料) 内閣府「県民経済計算」

(注1) 三大都市圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、大阪、京都、兵庫の都府県の合計。地方圏は三大都市圏以外の道県。

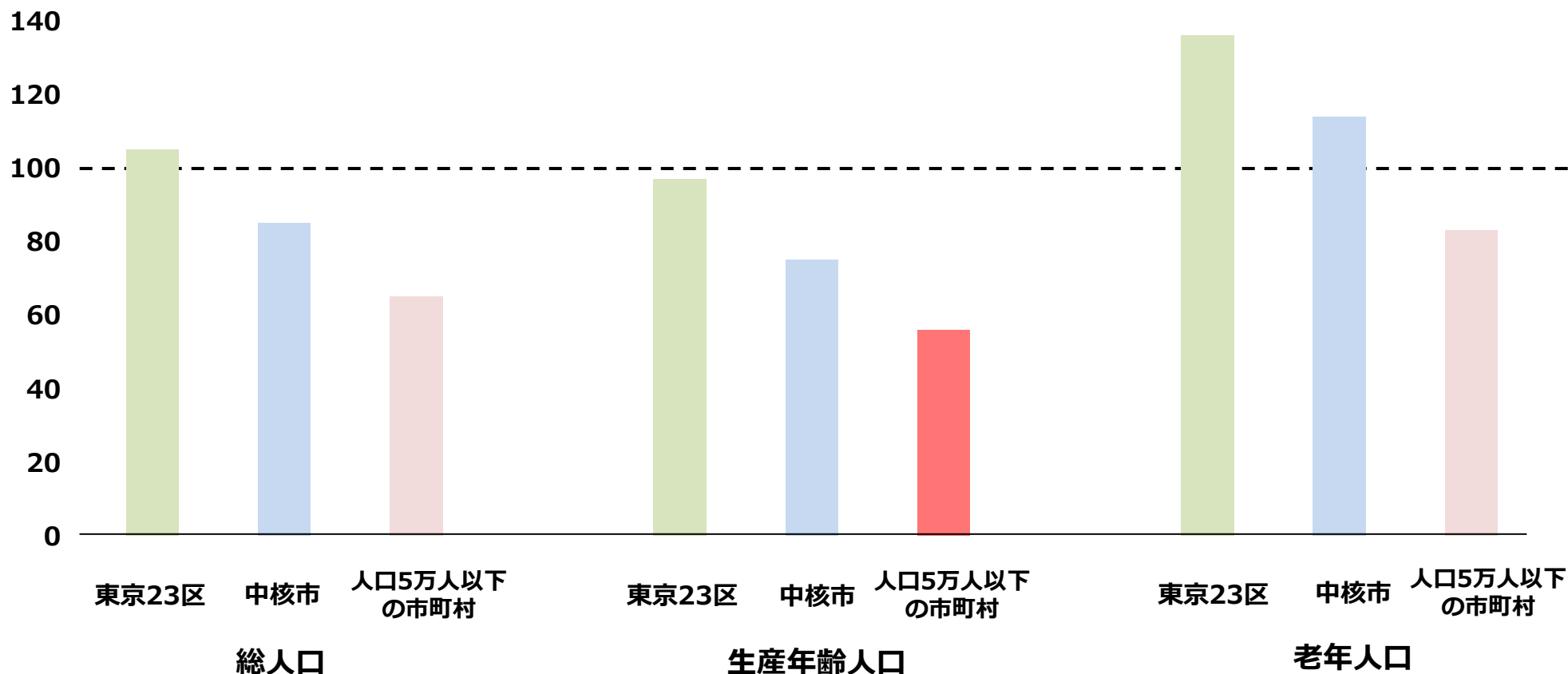
(注2) 1955～1974年度は1968SNA・昭和55年基準、1975～1990年度は1968SNA・平成2年基準、1991～1996年度は1993SNA・平成7年基準、1997～2001年度は1993SNA・平成12年基準、2002～2006年度は1993SNA・平成17年基準、2007～2011年度は2008SNA・平成23年基準、2012～2020年度は2008SNA・平成27年基準。

生産年齢人口が半減する市町村

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、少子高齢化の影響が現れるところ、特に人口5万人以下の市町村においては、2050年には生産年齢人口が約半数まで減少すると予測（2020年比）。

2050年における年齢階級別の人口推移

(2020年 = 100)



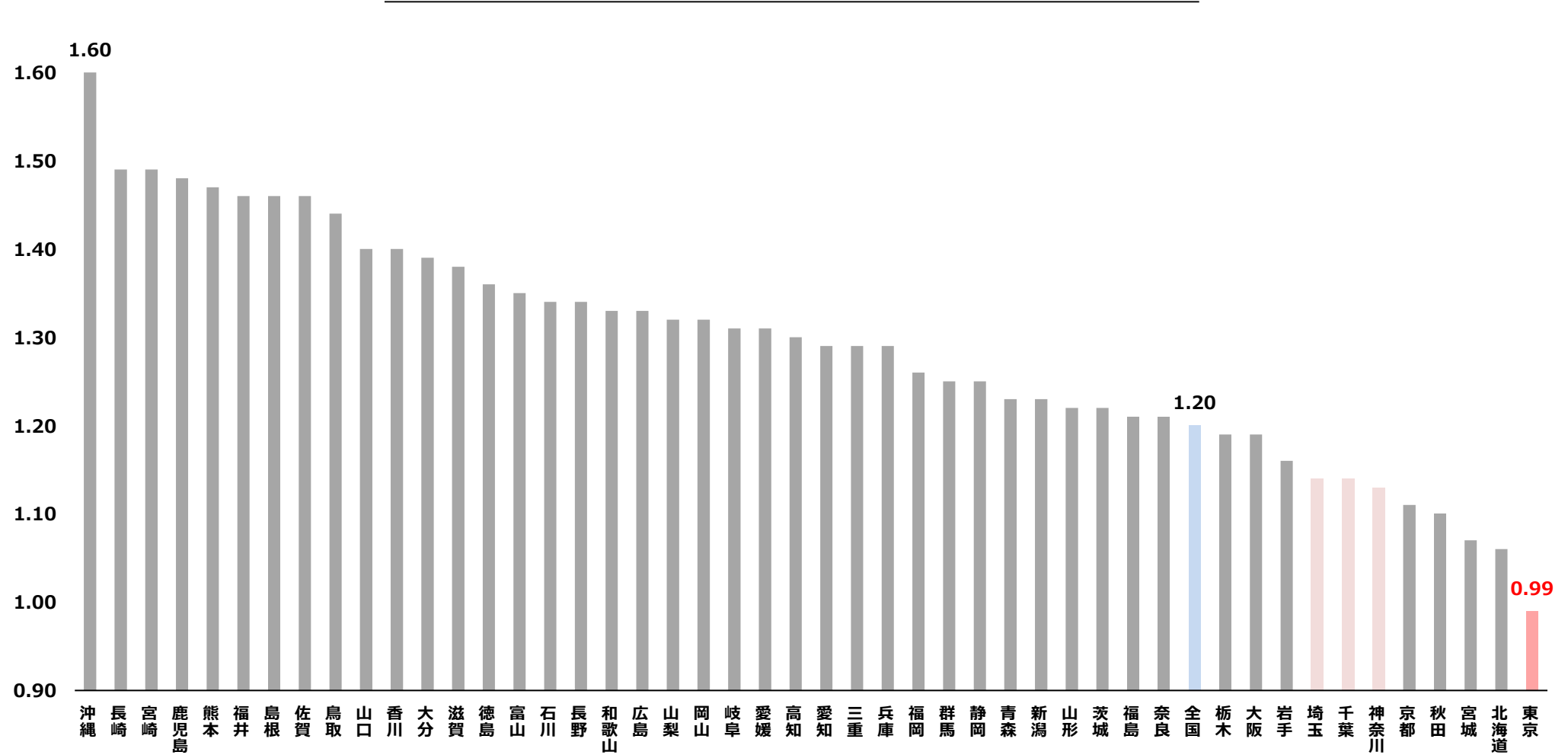
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」（2023年12月22日）を基に作成。

(注) 生産年齢人口：15～64歳 老年人口：65歳以上。中核市：人口20万人以上（政令指定都市を除く）。本グラフは2020年を100とした場合の指数表記。

東京の合計特殊出生率は低く、地方は相対的に高い

- 都道府県別の合計特殊出生率は、東京が最も低い（0.99）。

都道府県別の合計特殊出生率（2023年）

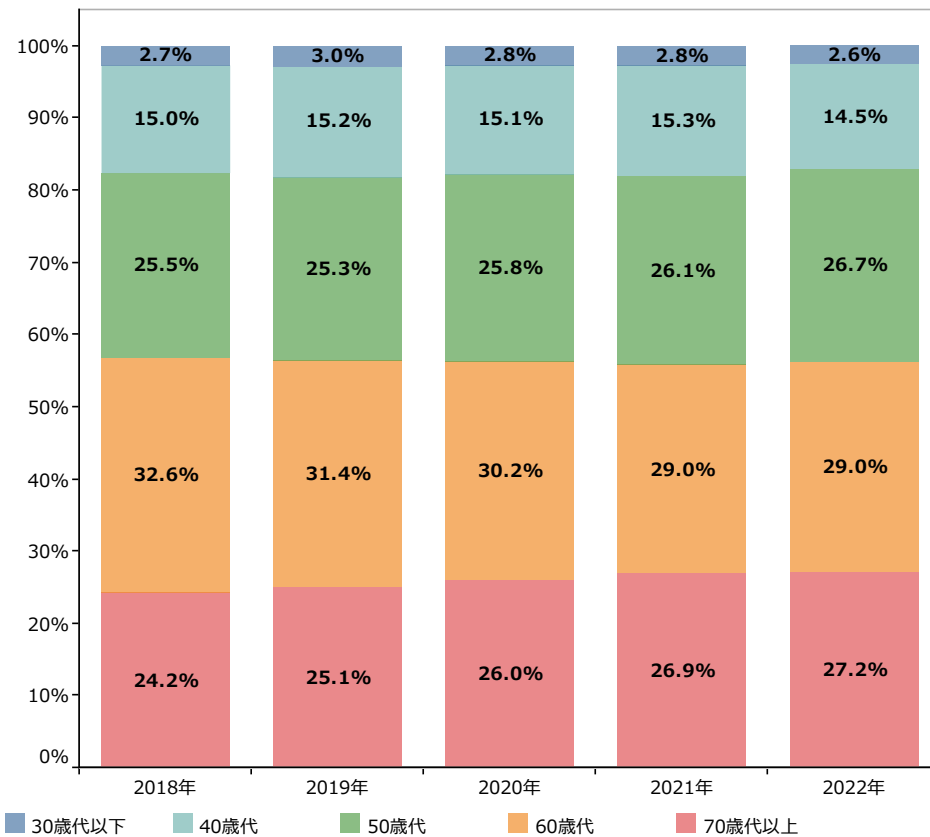


（出所）厚生労働省「令和5年人口動態統計月報年計」

経営者の高齢化（１）

- 経営者年齢に占める70歳代以上の割合は増加傾向。
- 特に個人企業では、70歳代以上の経営者が4割超を占める。

図1 経営者年齢の割合（年代別）



（資料）中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工

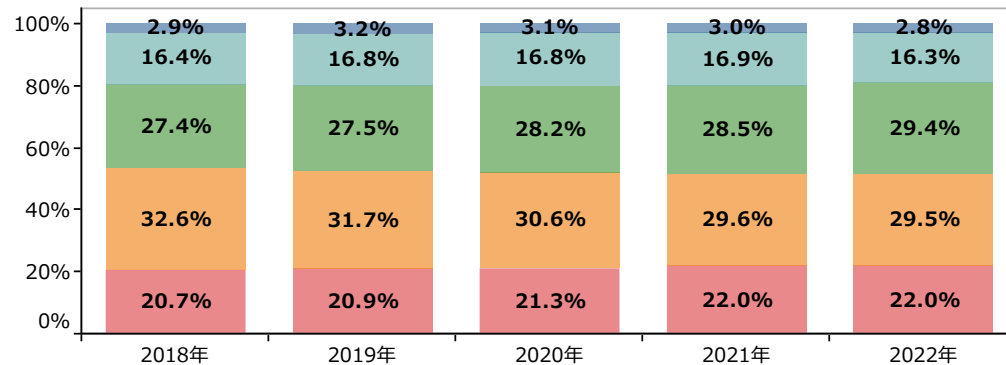
（注）1.経営者の年齢について「30歳代以下」とは、「20歳代以下」、「30歳代」と回答したものを指す。

「70歳代以上」とは、「70歳代」、「80歳代以上」と回答したものを指す。

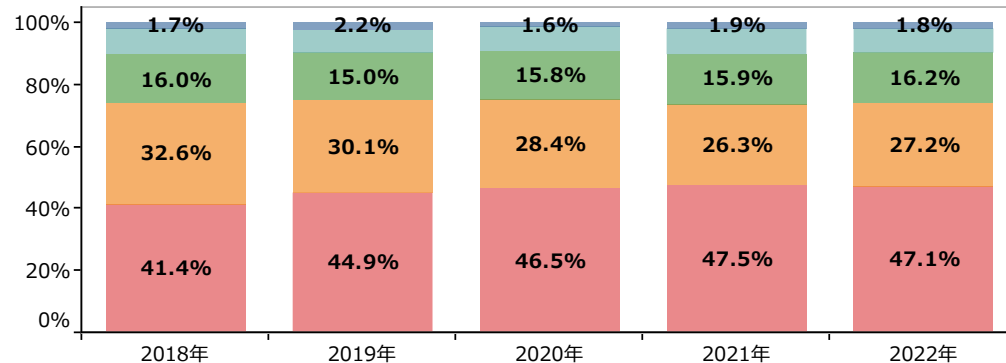
2.「年齢について不明」を除いて集計している。

図2 経営者年齢の割合（年代別、会社形態別）

（１）法人企業



（２）個人企業



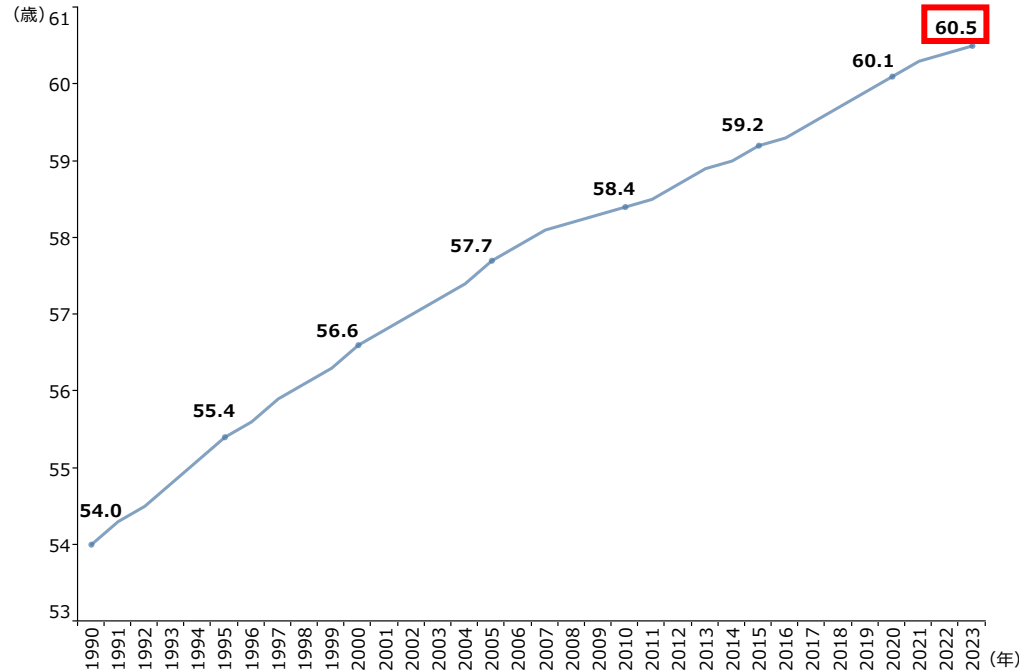
30歳代以下 40歳代 50歳代 60歳代 70歳代以上

経営者の高齢化（２）

- 経営者の平均年齢は、1990年以降上昇傾向が続いている。
- 後継者不在率は低下傾向にあるものの、依然として5割超の企業の後継者が不在となっている。

図1 経営者年齢の推移

社長の平均年齢推移

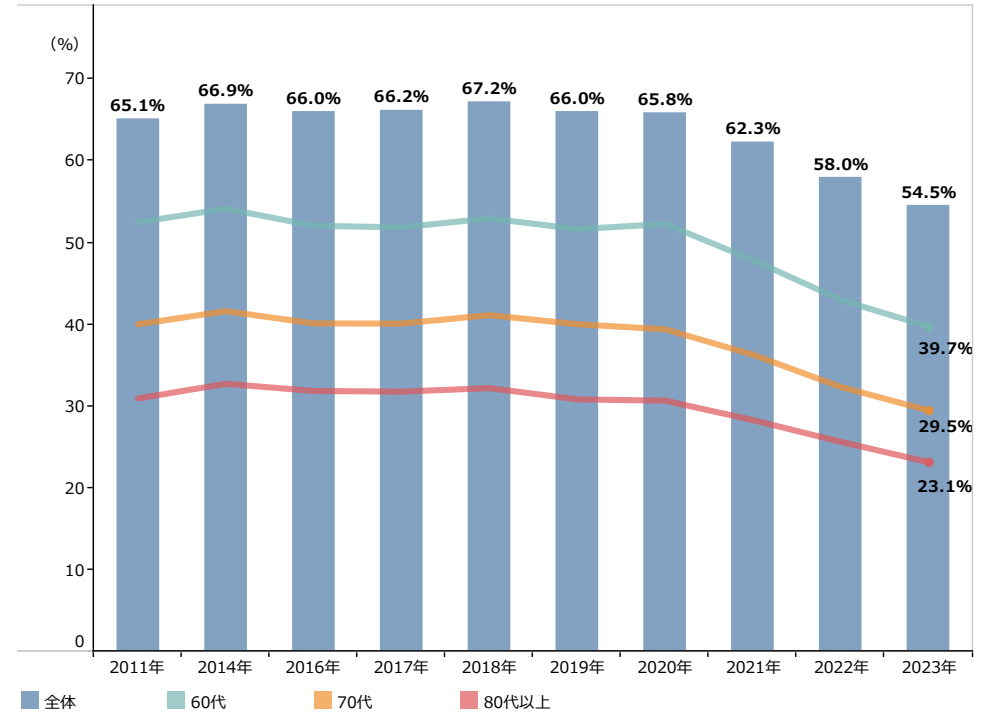


（資料）（株）帝国データバンク「全国『社長年齢』分析調査（2023年）」

（注）当該調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」（約147万社収録）から2023年12月時点における企業の社長データ（個人、非営利、公益法人等除く）を抽出し、集計・分析した。

図2 後継者不在率の推移

中小企業における後継者不在率の推移（年代別）

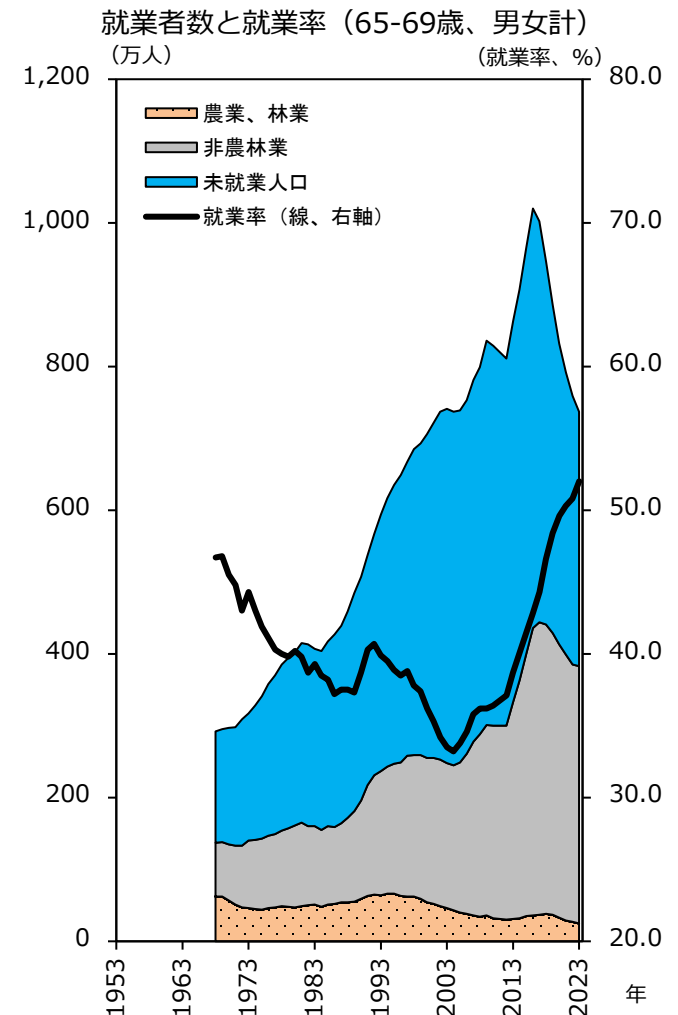
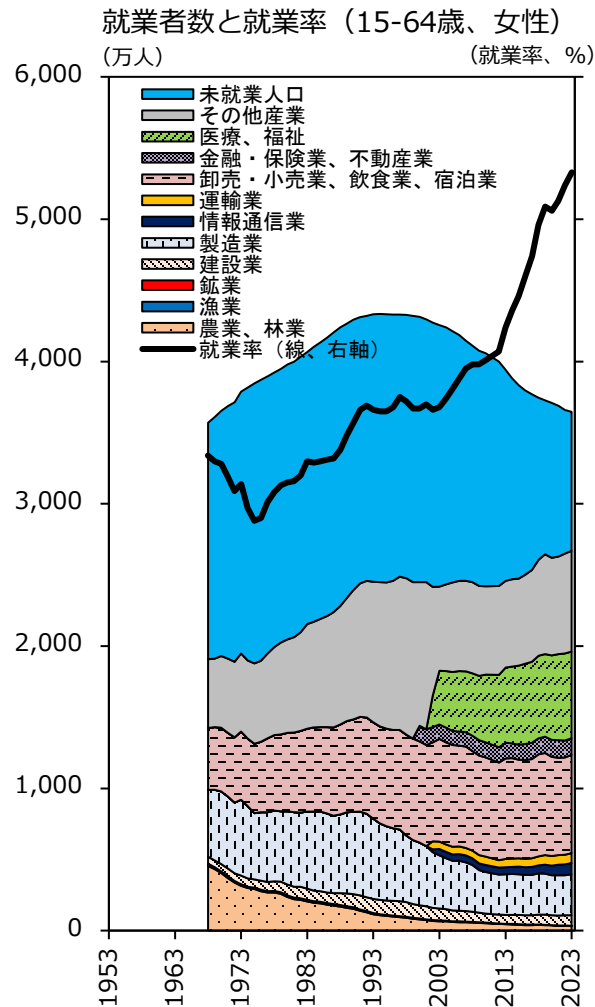
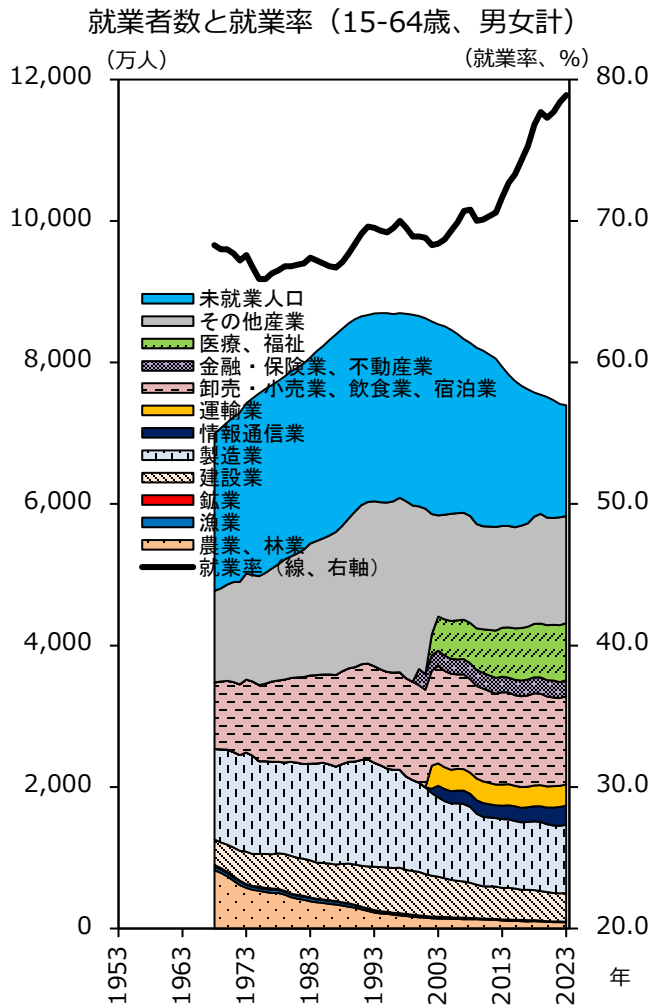


（資料）（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」、「信用調査報告書」再編加工

（注）1.ここでいう中小企業とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。
2.「全体」については、経営者年齢の情報がない企業も含んだ中小企業数に対する割合を示している。

構造的な人手不足

- 生産年齢人口の減少が本格化した2000年代以降、女性や高齢者の労働参加が進んできたが、女性はほぼ男性並みの就業率となり、団塊の世代も後期高齢者となりつつあることから、今後は頭打ちとなる可能性。

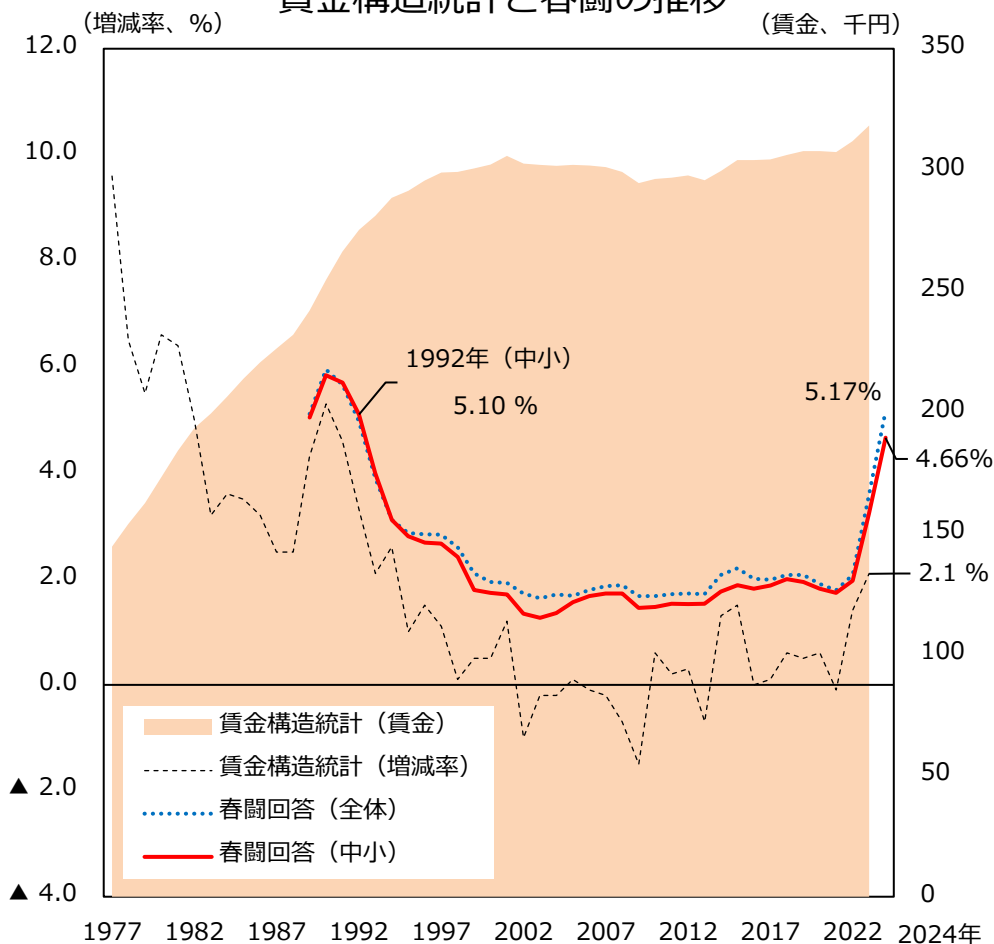


（資料）総務省「労働力調査（基本集計）」

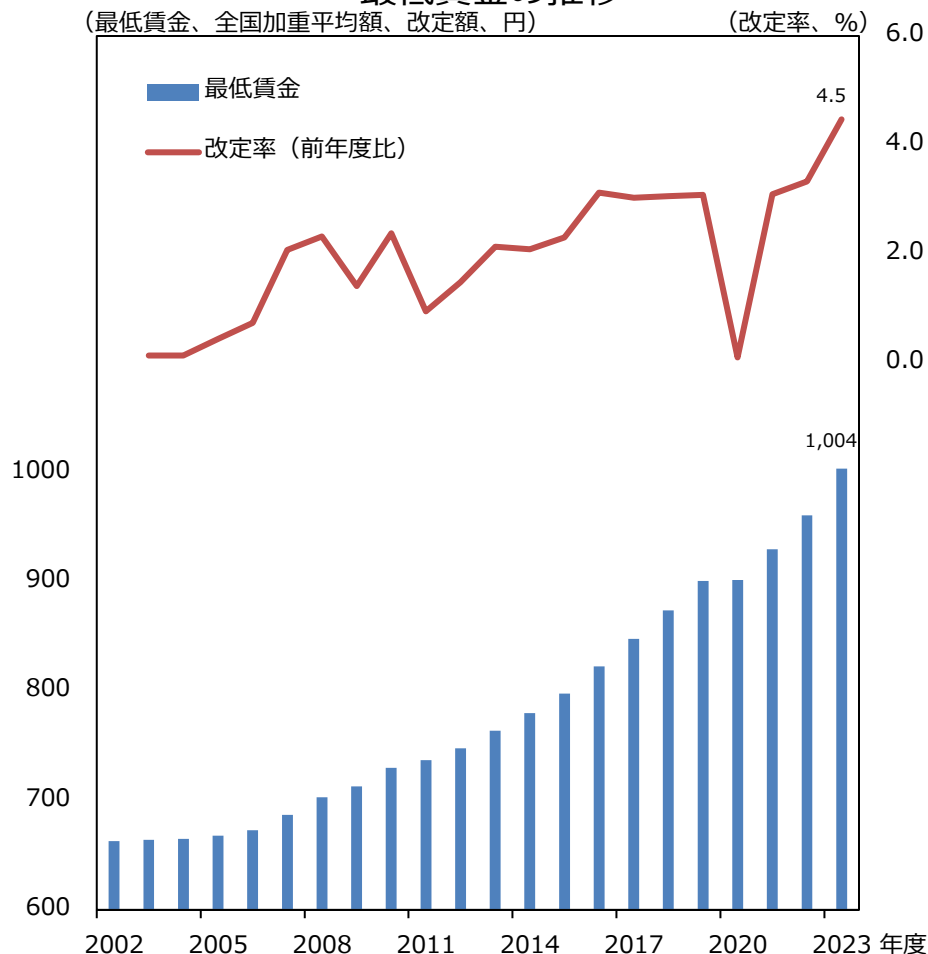
30年振りの賃上げ

- 賃金水準を見ると、2000年代以降は横ばい圏内の動きが続いてきた。
- 足もと、春闘の賃上げ率は大きく改善。1992年振りの高水準となっている。

賃金構造統計と春闘の推移



最低賃金の推移

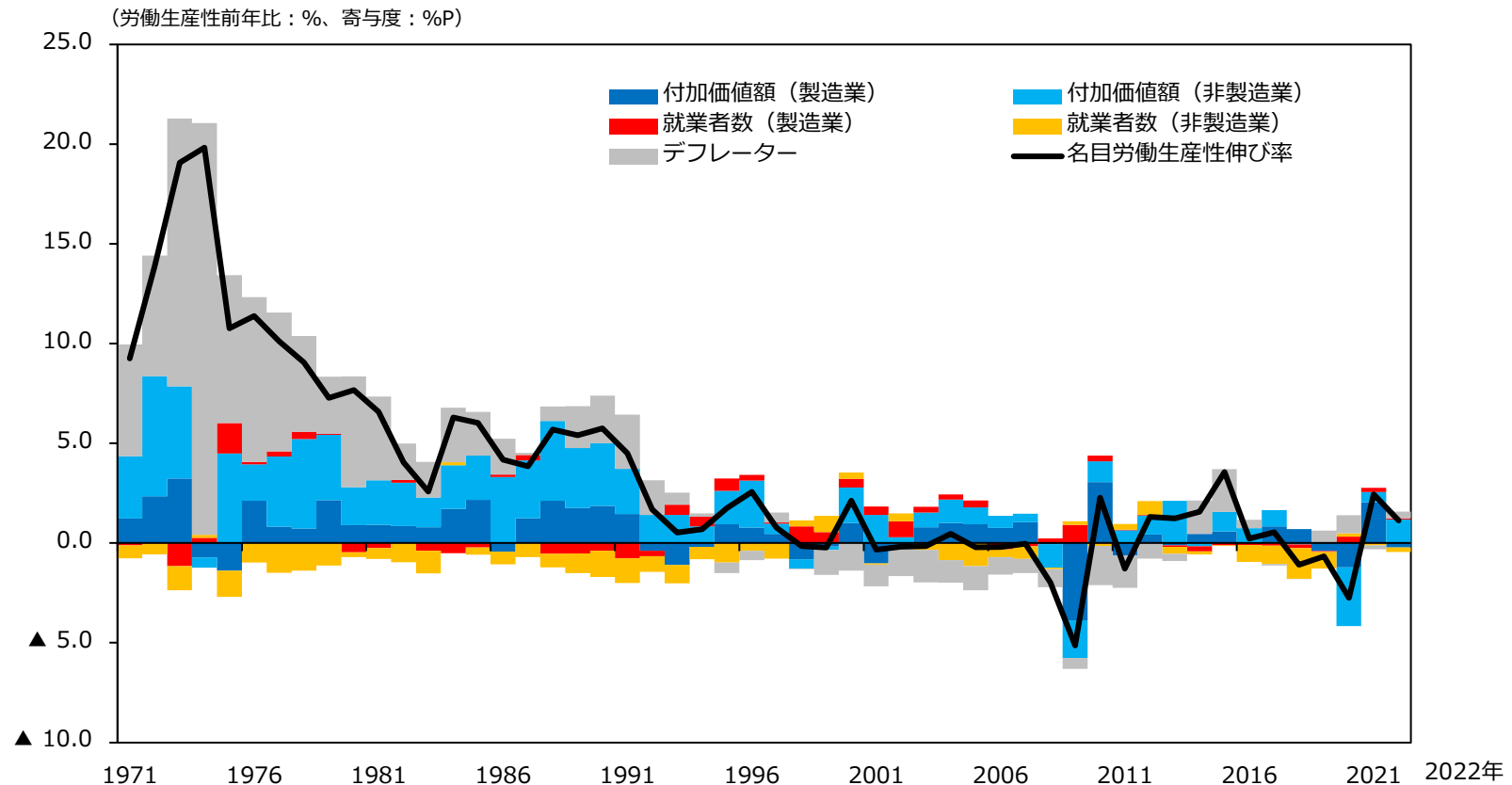


(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「令和5年度地域別最低賃金改定状況」、日本労働組合総連合会「平均賃金方式での要求・賃上げ状況の推移」

賃上げの原資となる生産性の伸び悩み

- 労働生産性の変化の要因を分解すると、2000年代前半は就業者数の減少がプラス寄与となっていたものの、デフレーター要因がマイナス寄与となっていた。2010年代後半は就業者数の増加が生産性を下押しし、付加価値額も伸び悩んでいる。

労働生産性伸び率の寄与度分解

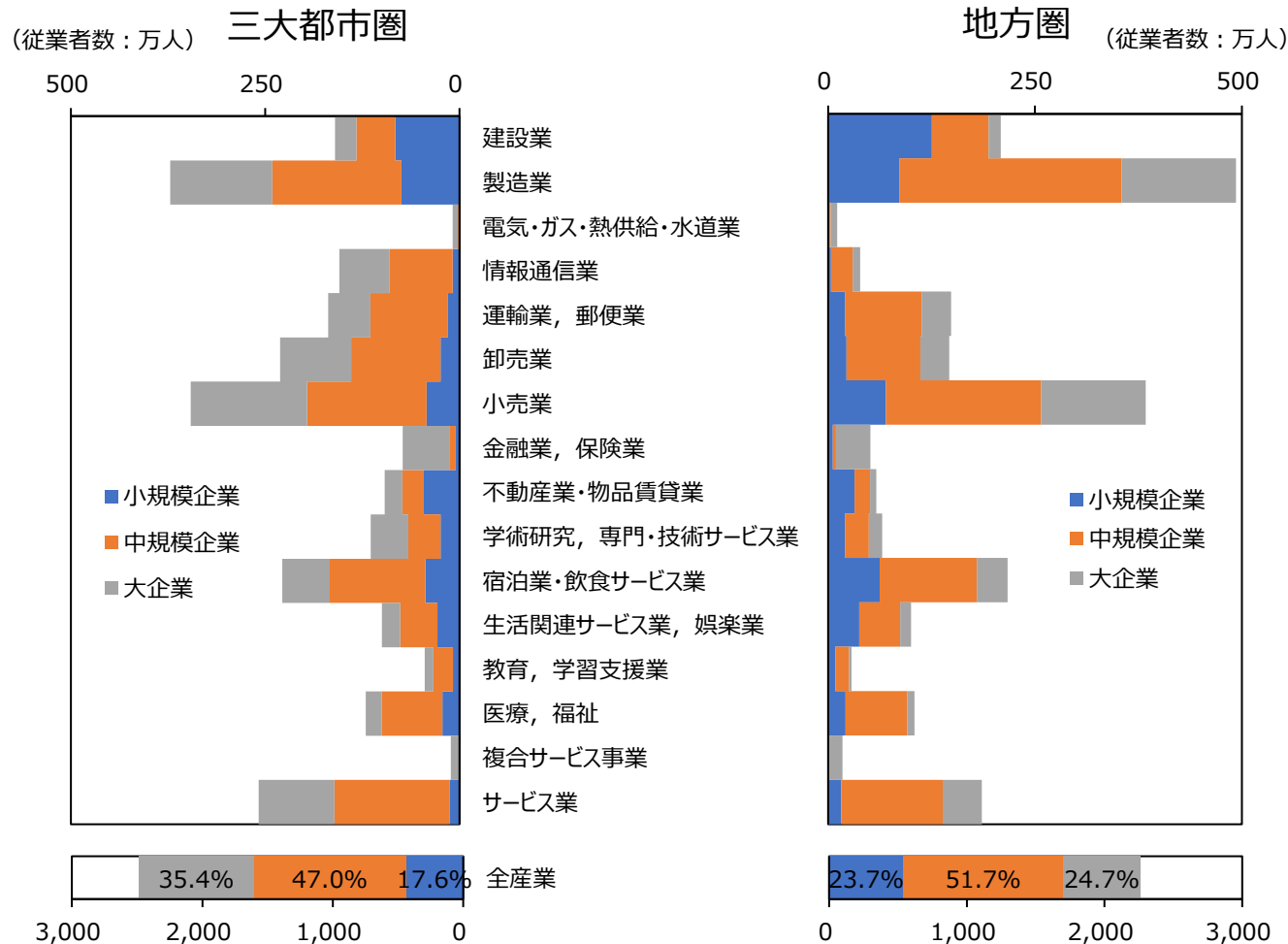


(資料) 内閣府「国民経済計算」

(注) 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 就業者数で算出。1970～1994年は1968SNA・1990年基準、1995～2022年は2008SNA・2015年基準を使用。

三大都市圏と地方圏の従業者数の分布

- 地方圏では、大都市圏と比べ多くの従業者が中小企業で働いている。



(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

(注) 1.三大都市圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、大阪、京都、兵庫の都府県の合計。地方圏は三大都市圏以外の道県。

2.従業者数について、事業所ベースで集計している。企業別に規模判定を行い、企業に結びついた事業所のみを集計対象としている。

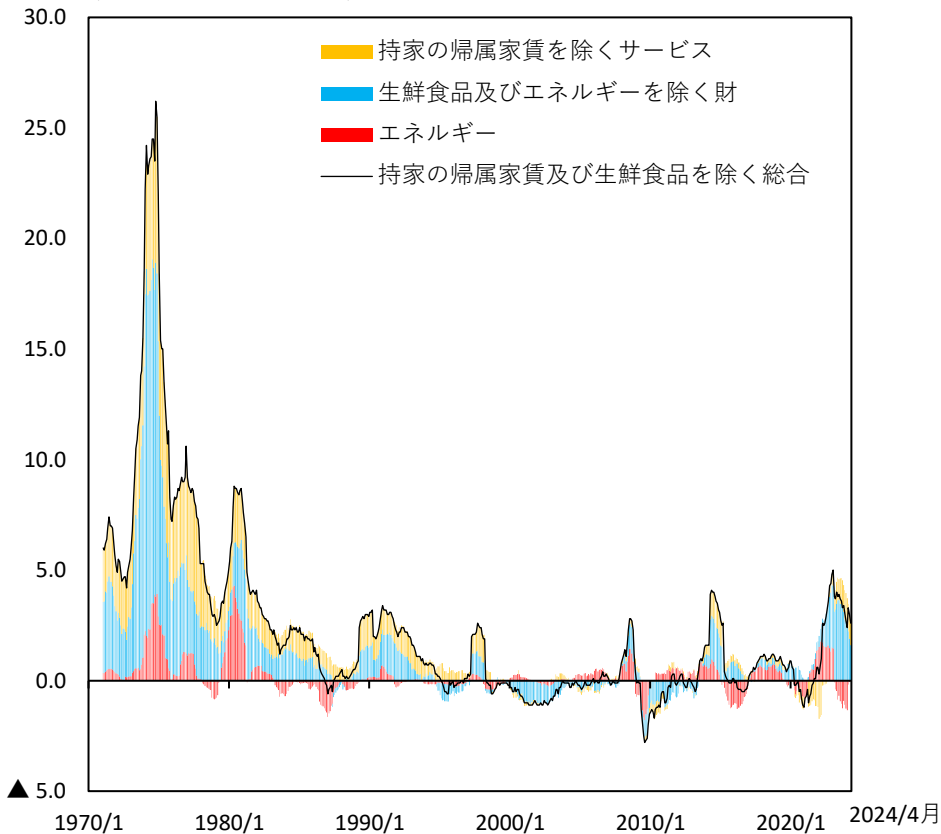
3.「サービス業」には、「公務（他に分類されるものを除く）」を含んでいる。

物価の上昇：企業向け物価と消費者向け物価

- 2021年以降、輸入物価の上昇と、為替の円安が同時進行する中で、企業向け物価は上昇傾向にある。消費者向け物価も上昇しているものの、企業向け物価と比べて上昇幅が小さい。

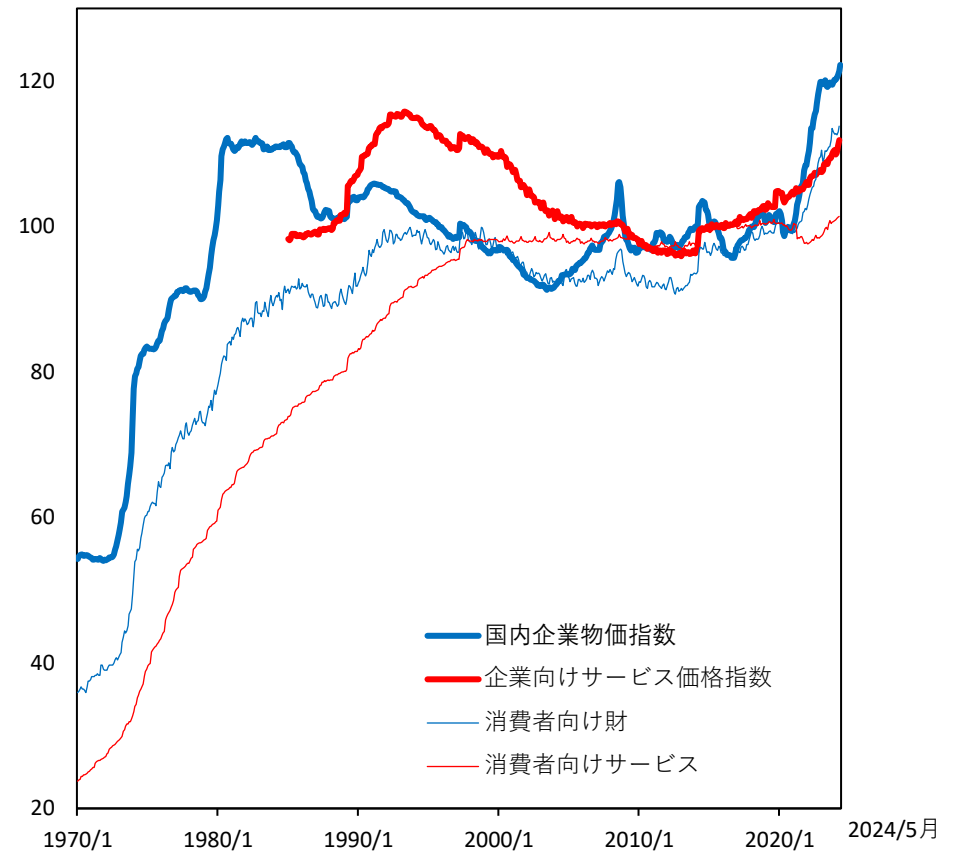
消費者物価指数の寄与度分解

(前年比：%、寄与度：%P)



財・サービス価格の企業向け・消費者向け比較

(指数：2020年 = 100、企業向けサービス価格指数：2015年 = 100)



(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費動向：クレジットカード消費

- 消費支出動向全体（左上）を物価変動・消費者数・1人当たり消費量に分解。
- 財を中心に、物価が上昇する中で消費量や消費者数（消費回数）を抑制する行動が見られる。

消費支出動向全体	前年比、年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全支出									
財総合									
各種商品小売業									
繊維・衣服・身の回り品小売業									
飲食料品小売業									
自動車小売業									
機械器具小売業									
燃料小売業									
医薬品・化粧品小売業									
その他小売業									
サービス総合									
電気・ガス・熱供給・水道業									
外食									
旅行									
医療									
通信(ISP業、移動通信業)									
交通(鉄道旅客、バス、タクシー、航空旅客)									
娯楽(映画、スポーツ施設、遊園地)									
宿泊(ホテル、旅館)									
コンテンツ配信									

消費者数	前年比、年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全支出									
財総合									
各種商品小売業									
繊維・衣服・身の回り品小売業									
飲食料品小売業									
自動車小売業									
機械器具小売業									
燃料小売業									
医薬品・化粧品小売業									
その他小売業									
サービス総合									
電気・ガス・熱供給・水道業									
外食									
旅行									
医療									
通信(ISP業、移動通信業)									
交通(鉄道旅客、バス、タクシー、航空旅客)									
娯楽(映画、スポーツ施設、遊園地)									
宿泊(ホテル、旅館)									
コンテンツ配信									

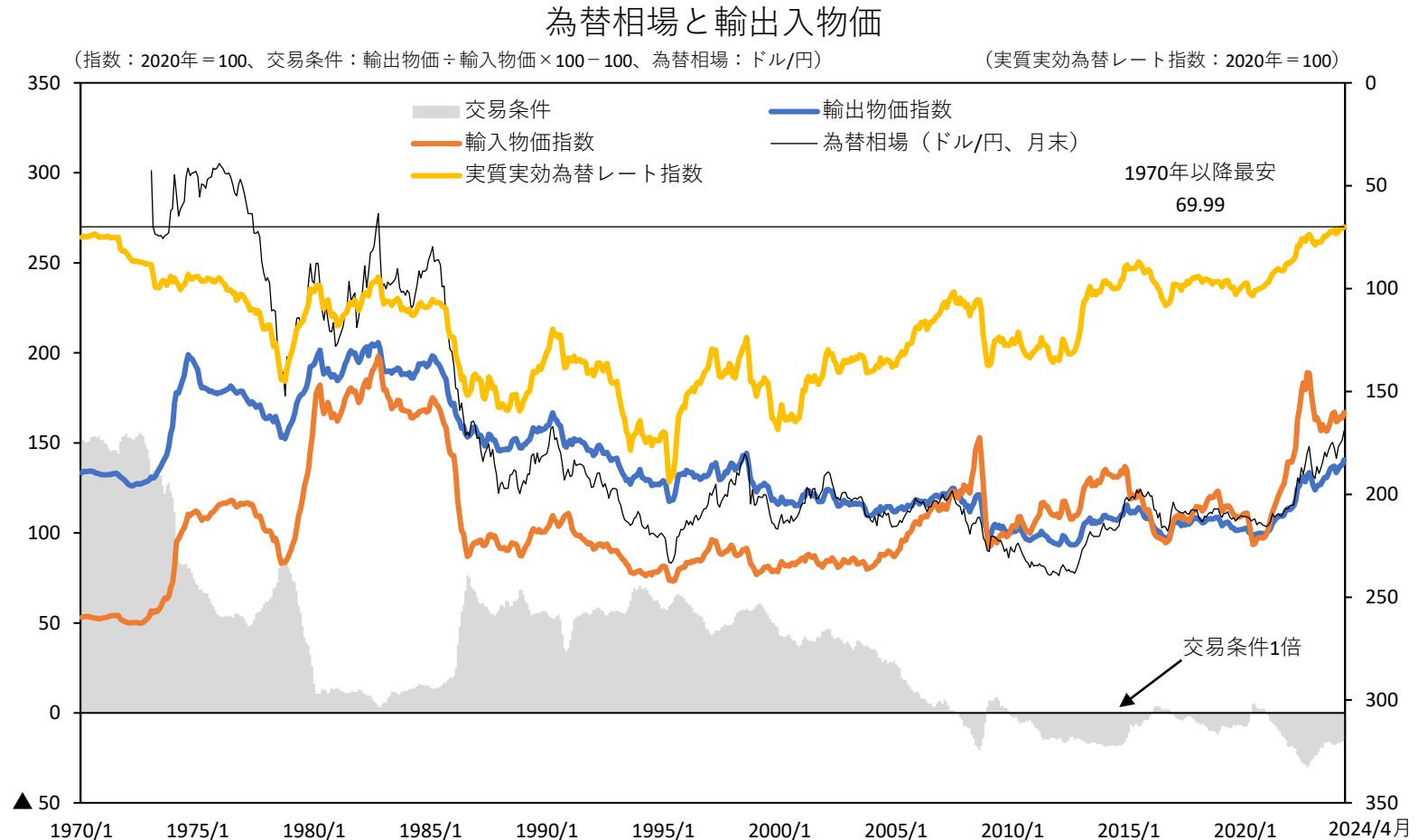
物価変動	前年比、年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全支出									
財総合									
各種商品小売業									
繊維・衣服・身の回り品小売業									
飲食料品小売業									
自動車小売業									
機械器具小売業									
燃料小売業									
医薬品・化粧品小売業									
その他小売業									
サービス総合									
電気・ガス・熱供給・水道業									
外食									
旅行									
医療									
通信(ISP業、移動通信業)									
交通(鉄道旅客、バス、タクシー、航空旅客)									
娯楽(映画、スポーツ施設、遊園地)									
宿泊(ホテル、旅館)									
コンテンツ配信									

1人当たり消費量	前年比、年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全支出									
財総合									
各種商品小売業									
繊維・衣服・身の回り品小売業									
飲食料品小売業									
自動車小売業									
機械器具小売業									
燃料小売業									
医薬品・化粧品小売業									
その他小売業									
サービス総合									
電気・ガス・熱供給・水道業									
外食									
旅行									
医療									
通信(ISP業、移動通信業)									
交通(鉄道旅客、バス、タクシー、航空旅客)									
娯楽(映画、スポーツ施設、遊園地)									
宿泊(ホテル、旅館)									
コンテンツ配信									

(資料) (株) ナウキャスト／(株) ジーシービー「JCB消費NOW」(2024年4月30日時点)
(注) 前年比の増加を赤、減少を青で着色。

円安の進行：為替相場と交易条件

- 実質実効為替レートは、1970年以降で最安の水準。
- 足もとは輸入物価が高止まりする中で、輸出物価の上昇は鈍く、交易条件は1倍を下回る状況が続いている。



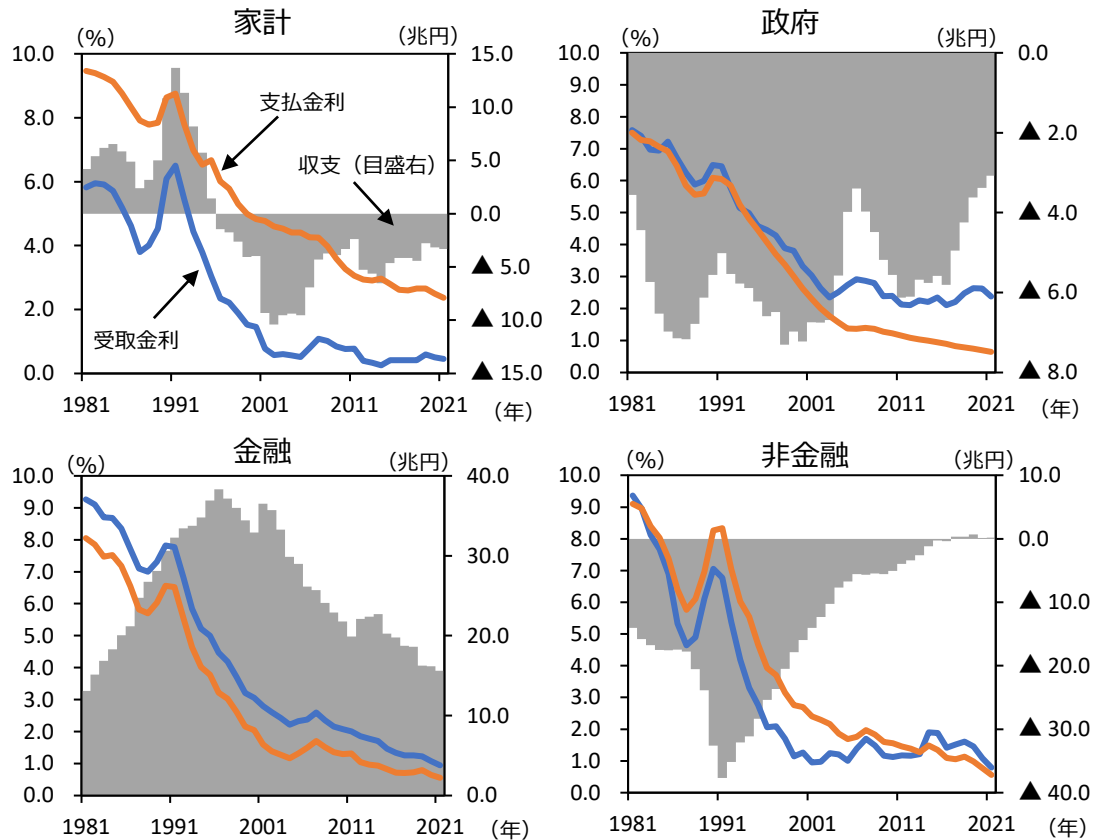
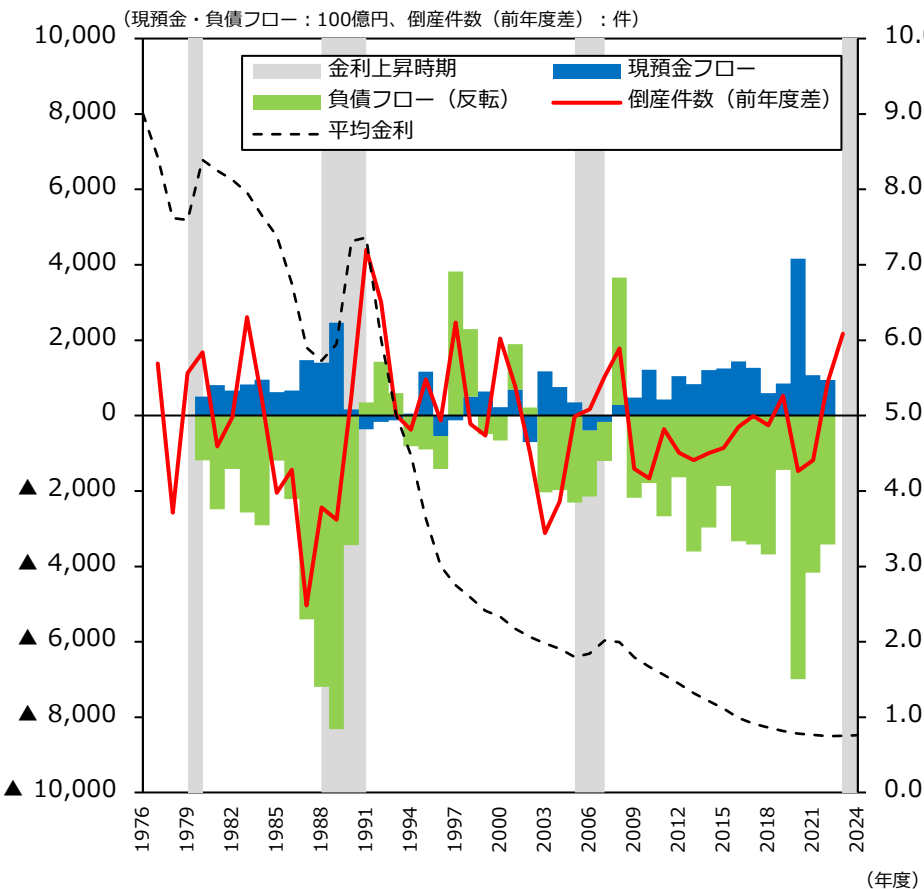
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「外国為替市況」、「実効為替レート」

金利のある世界・金利の上昇がもたらす影響（１）

- 過去、金利上昇局面で企業は現預金を減らして負債を圧縮する行動を取ってきた。

金利、非金融企業の現預金・負債フロー、倒産件数

経済主体別の金利変化の影響

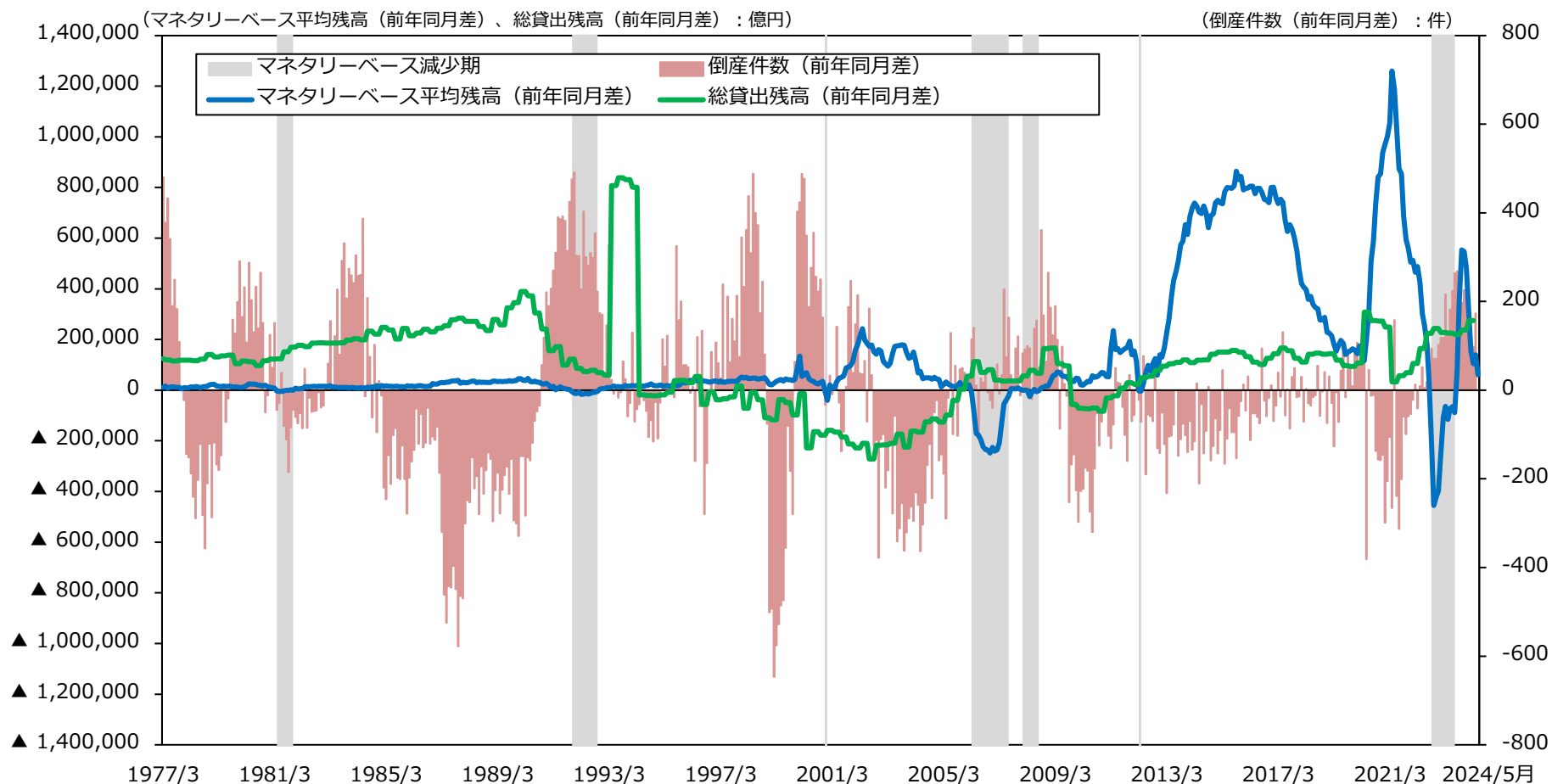


- (注) 1.内閣府「国民経済計算」により作成。
2.1981年～93年は2000年基準（1993SNA）、94年以降は2015年基準（2008SNA）を使用。
3.1994年以降はFISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）調整前の系列を利用して作成。
4.支払金利（受取金利）は、利子払（受）／前年末の負債（資産）として定義している。負債は、負債項目の現金・預金、借入、債務証券、財政融資資金預託金の合計。資産は、金融資産項目の現金・預金、貸出、債務証券、財政融資資金預託金の合計。収支は、金利の受払額の差。
5.2012年7～9月期から投資信託のインカムゲインを原資とした分配金等の扱いが変更されていることに留意。

金利のある世界・金利の上昇がもたらす影響（２）

- 過去、マネタリーベースの減少は貸出を抑制し、倒産件数の増加につながってきた。

マネタリーベースの変化と総貸出残高、倒産件数の推移



（資料）日本銀行「貸出先別貸出金」、「マネタリーベース統計」、（株）東京商工リサーチ「倒産月報」

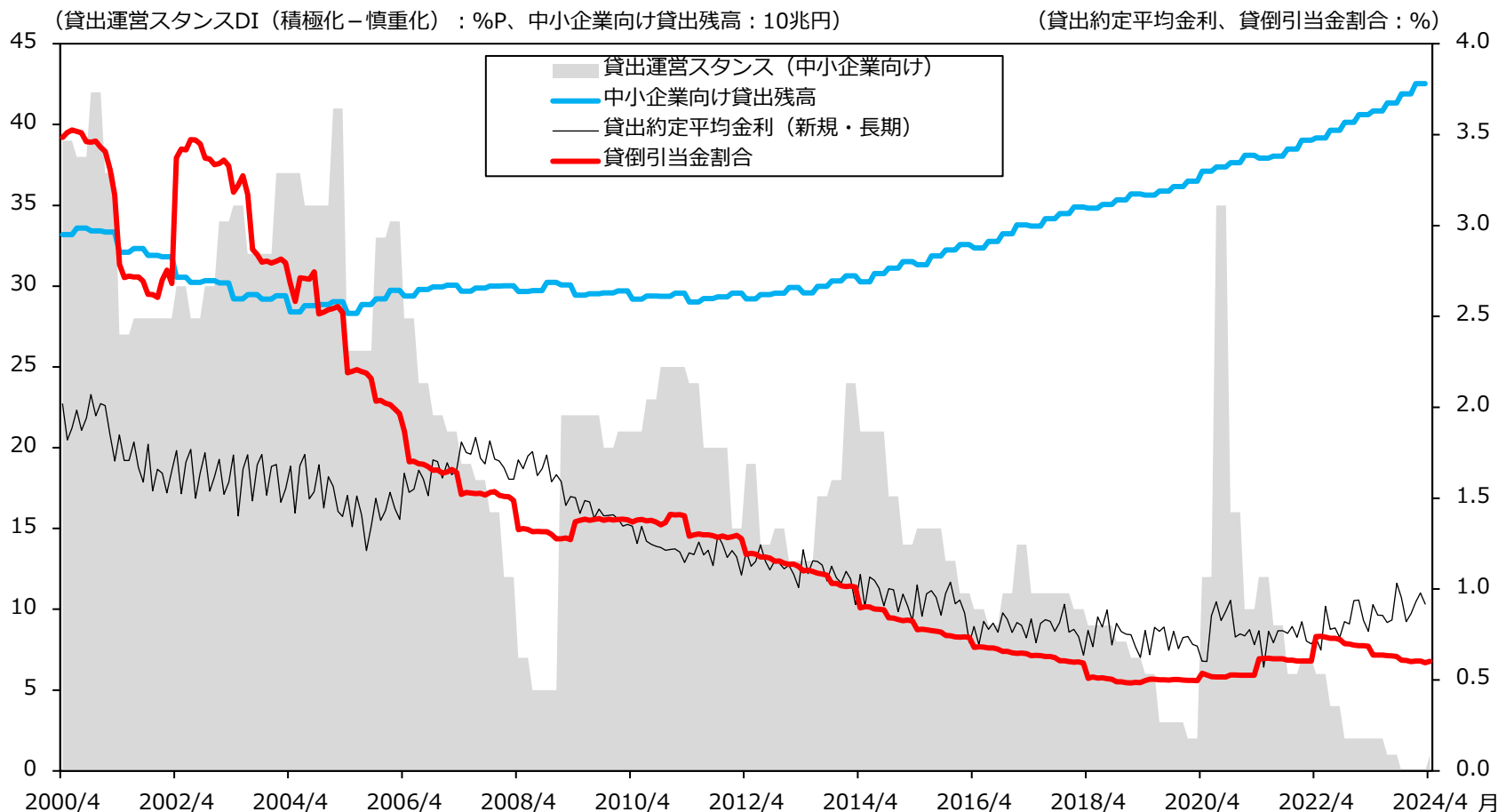
（注１）マネタリーベース（1981年3月以前）＝「日本銀行券発行高（紙幣）」＋「貨幣流通高」＋「準備預金額」
マネタリーベース（現在）＝「日本銀行券発行高（紙幣）」＋「貨幣流通高」＋「日銀当座預金」

（注２）「総貸出残高」について、1993年第2四半期以降（信用金庫は1994年第2四半期以降）、当座貸越が統計に含まれたため、前年同月差の変動が生じている。

金利のある世界・金利の上昇がもたらす影響（3）

- 長期にわたる金利低下の中で、金融機関の貸出運営スタンスは危機時の政策対応期を除いて消極化する一方、中小企業向け貸出残高は増加。緩和的な金融環境を背景に、金融機関の貸倒引当金割合は低下を続けてきた。

金利と金融機関の貸出運営スタンス、貸出残高、引当金割合



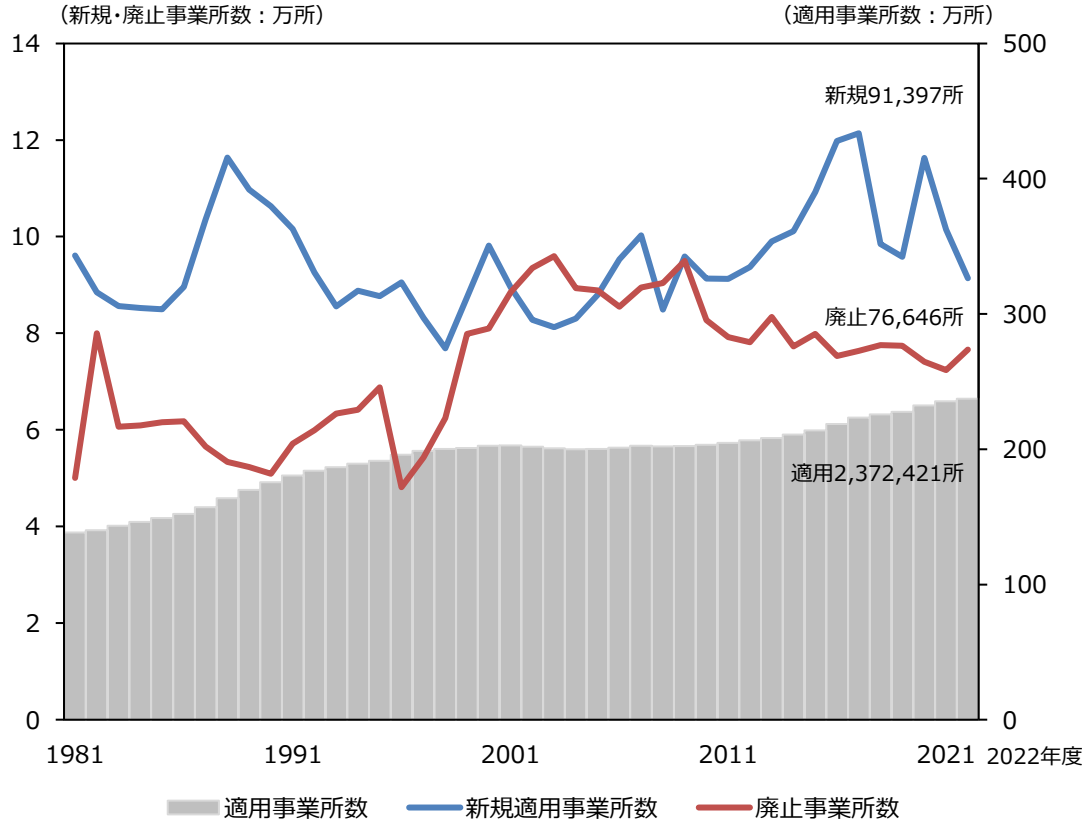
(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」、「主要銀行貸出動向アンケート調査」、「民間金融機関の資産・負債」、「貸出約定平均金利」

(注) 貸倒引当金割合 = 貸倒引当金 ÷ 貸付金

開廃業の動向

● 雇用保険適用事業所数は、増加傾向にある。

雇用保険適用事業所数の推移

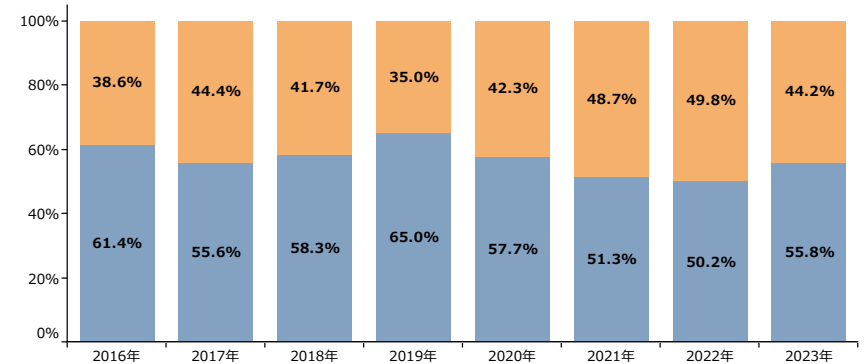


資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」

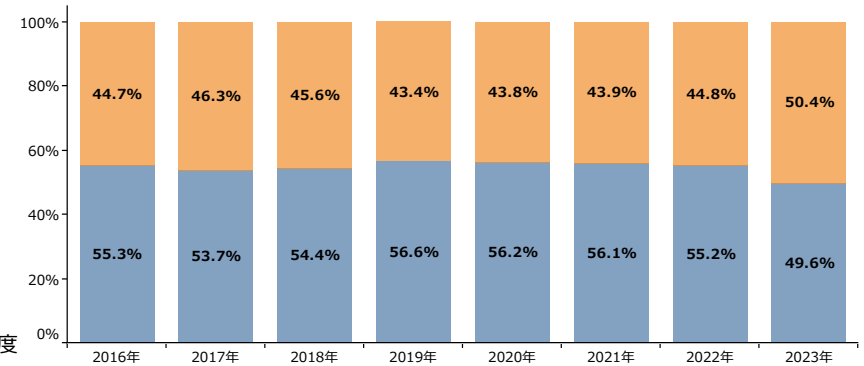
(注) 1.事業所における雇用関係の成立、消滅をそれぞれ示したものであるため、企業単位での適用を確認できない、雇用者が存在しない、例えば事業主一人の場合の実態は把握できないという点に留意。
2.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である（雇用保険法第5条）。

休廃業・解散企業の損益別構成比（企業規模別）

(1) 中規模企業



(2) 小規模事業者

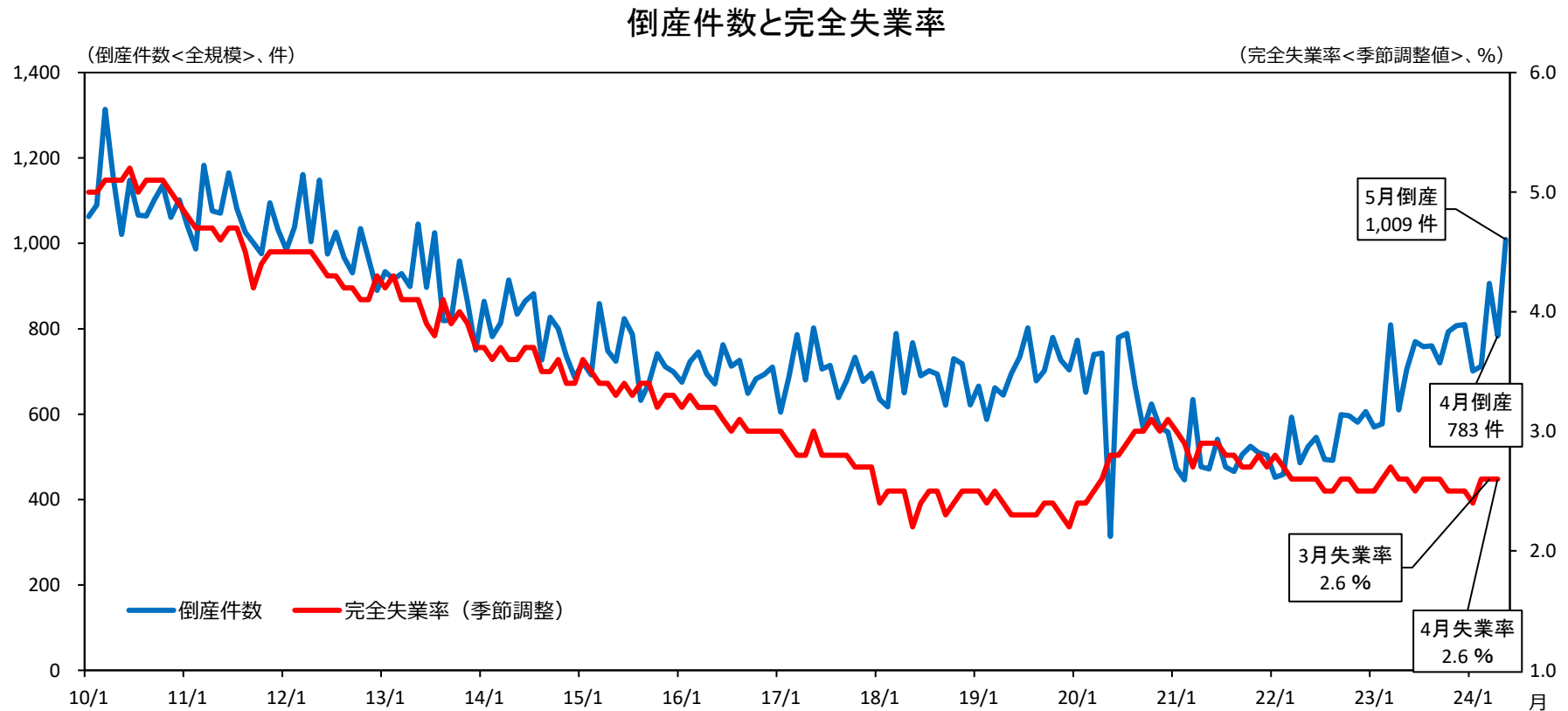


資料：(株) 帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

(注) 1. (株) 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースを基に集計。
2. 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の処理を取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、若しくは商業登記等で解散（ただし「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称。
3. 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある。
4. ここでいう「小規模事業者」とは、中小企業基本法に定める「小規模企業者」のことを指し、「中規模企業」とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のうち、「小規模企業者」を除いた者をいう。なお、企業規模は休廃業・解散する直前の企業概要ファイルの情報に基づき分類をしている。
5. 損益は休廃業・解散する直前期の決算の当期純利益に基づいている。なお、ここでの直前期の決算は、休廃業・解散から最大2年の業績データを遡り、最新のものを採用している。

倒産件数と完全失業率の推移

- 2017年～19年と2023年は倒産件数の減少を伴わずに失業率が低下・低水準で推移。足もとは倒産件数が増加しているものの、人手不足に伴い労働力の活用が進展する中で、完全失業率は低水準を保っている。

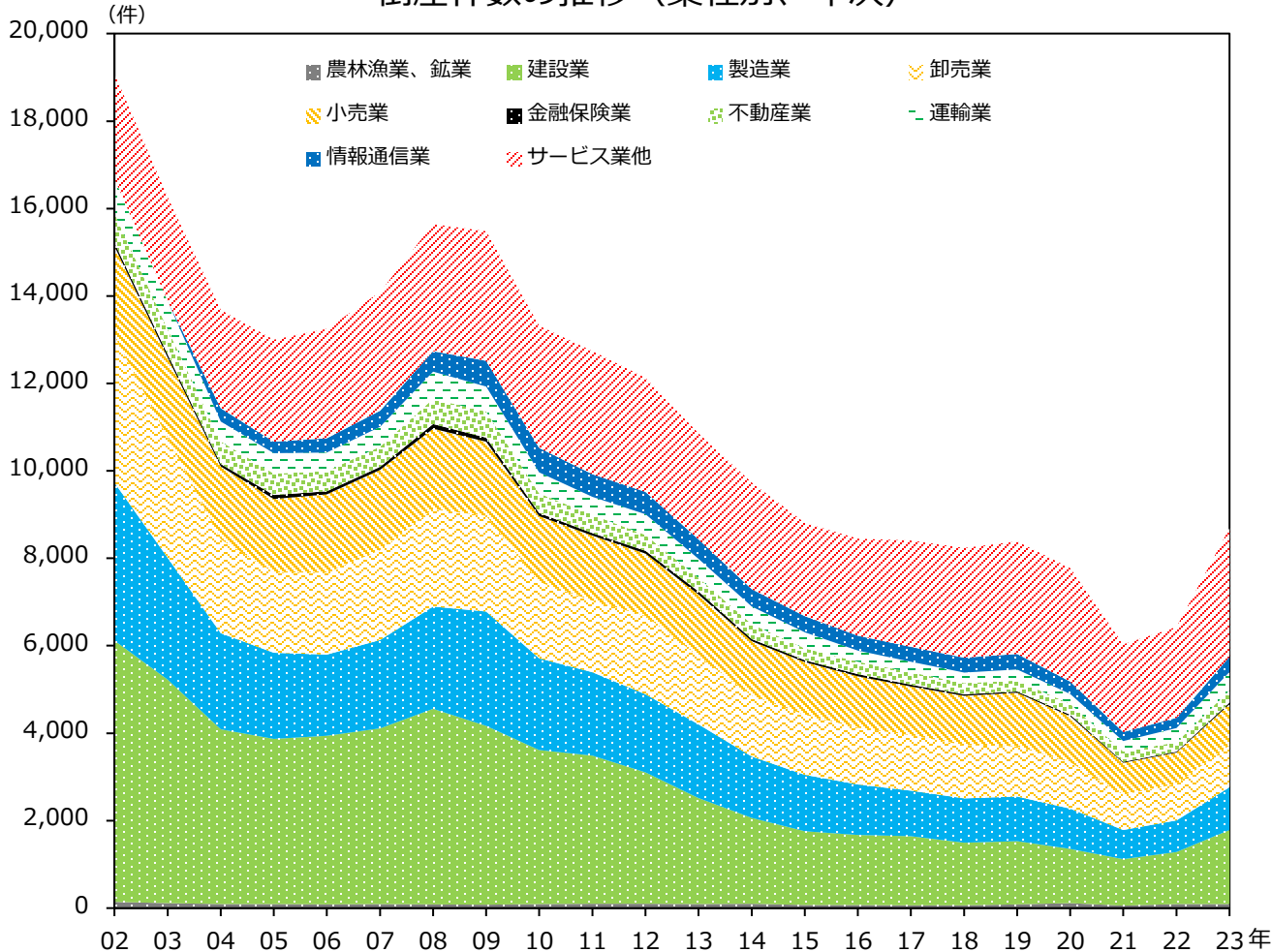


(資料) 総務省「労働力調査」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数（業種別、年次）

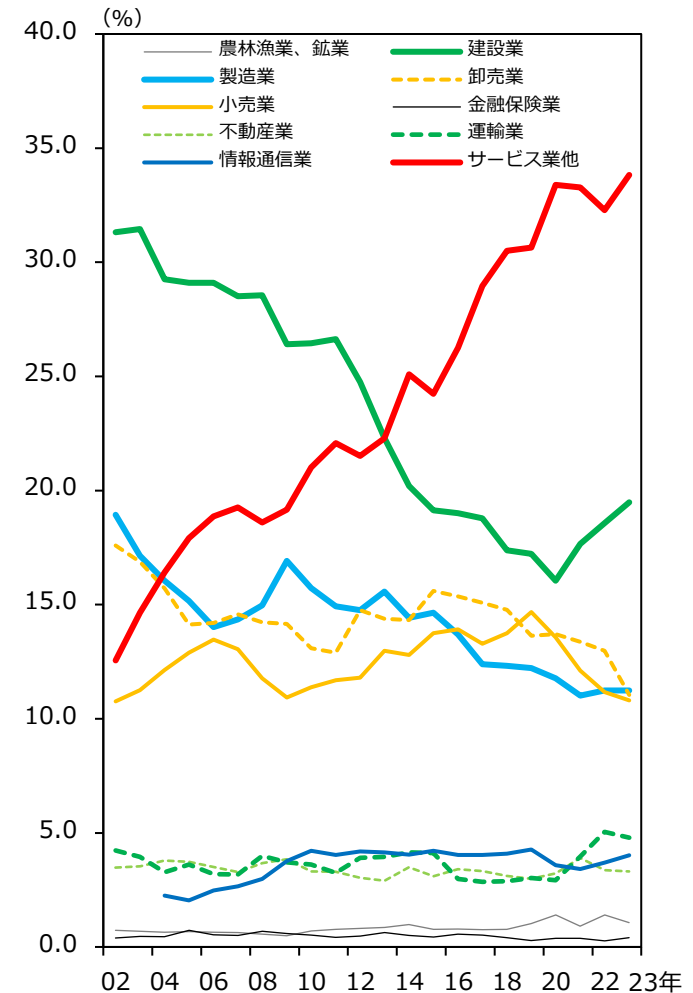
- 倒産件数の業種別の内訳をみると、2000年代前半は建設業、製造業の占める割合が高かったものの、近年はサービス業の占める割合が増加している。また、建設業は足もと再び増加傾向にある。

倒産件数の推移（業種別、年次）



（資料）（株）東京商工リサーチ「倒産月報」

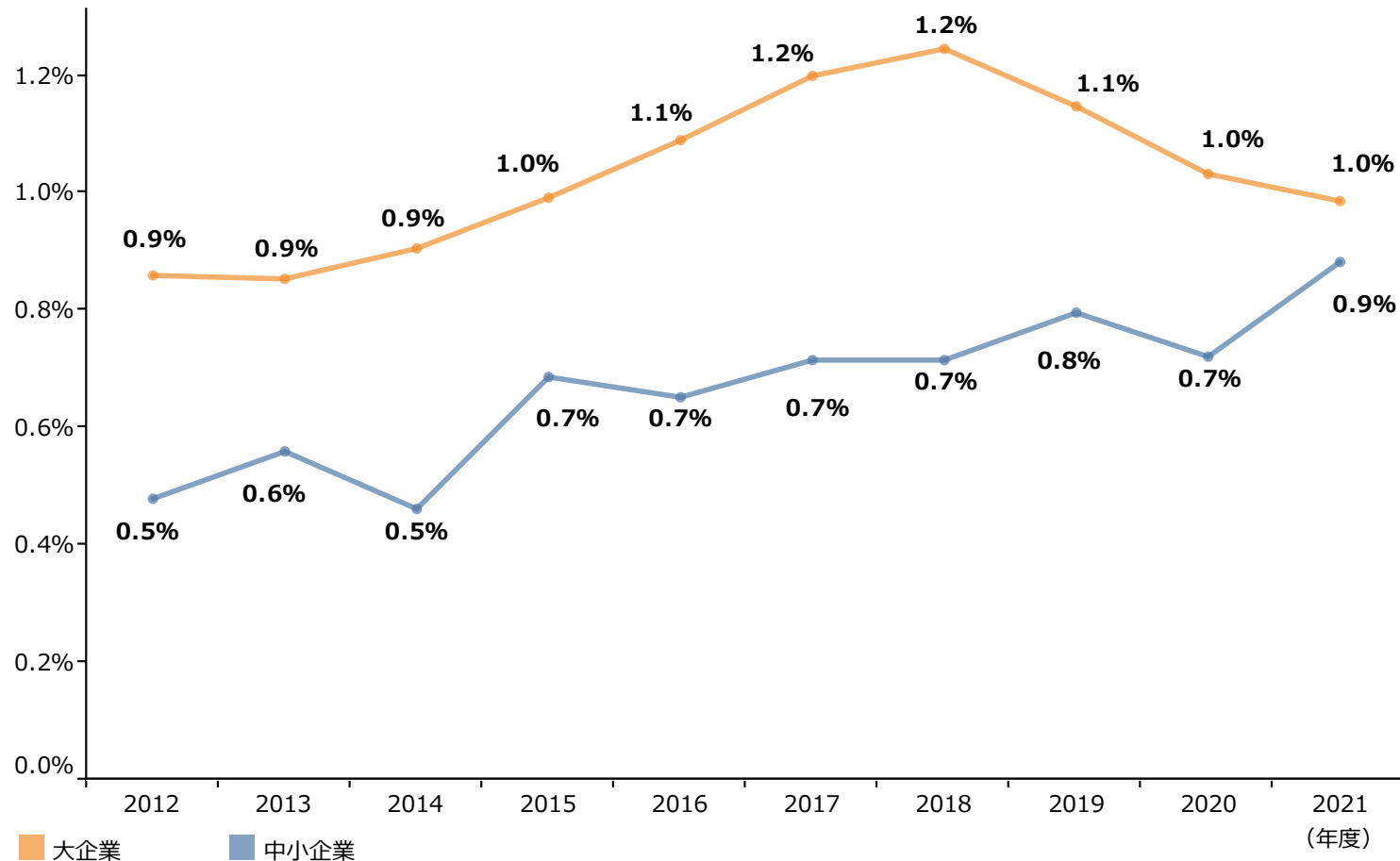
倒産件数の構成比（業種別、年次）



M&Aの広がり

- 中小企業では、M&Aに取り組む企業の割合が増加傾向にある。

M&Aにより子会社・関連会社が増加した企業割合の推移（企業規模別）



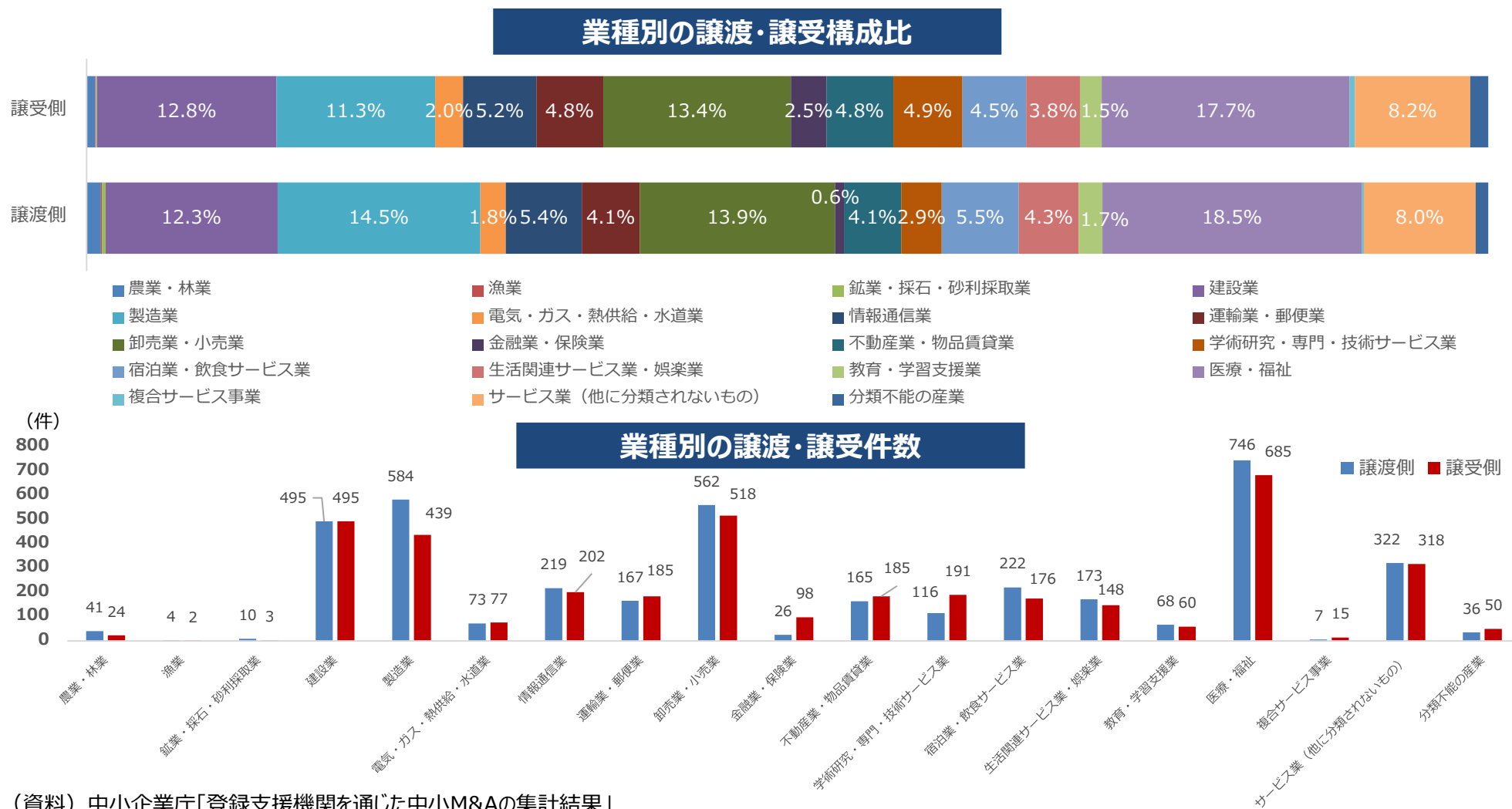
資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

（注）1.調査対象企業（n=17,341）に占める、国内の子会社・関連会社を買収により1社以上増加させた企業割合の推移を見たもの。なお、2011年度から2021年度まで連続で回答している企業を調査対象企業としている。

2.「中小企業」は中小企業基本法における区分に基づく。

M&A件数（業種別）

- 業種別のM&A件数の内訳は下記の通り。「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「製造業」、「建設業」が他業種と比較して多い傾向が見られる。



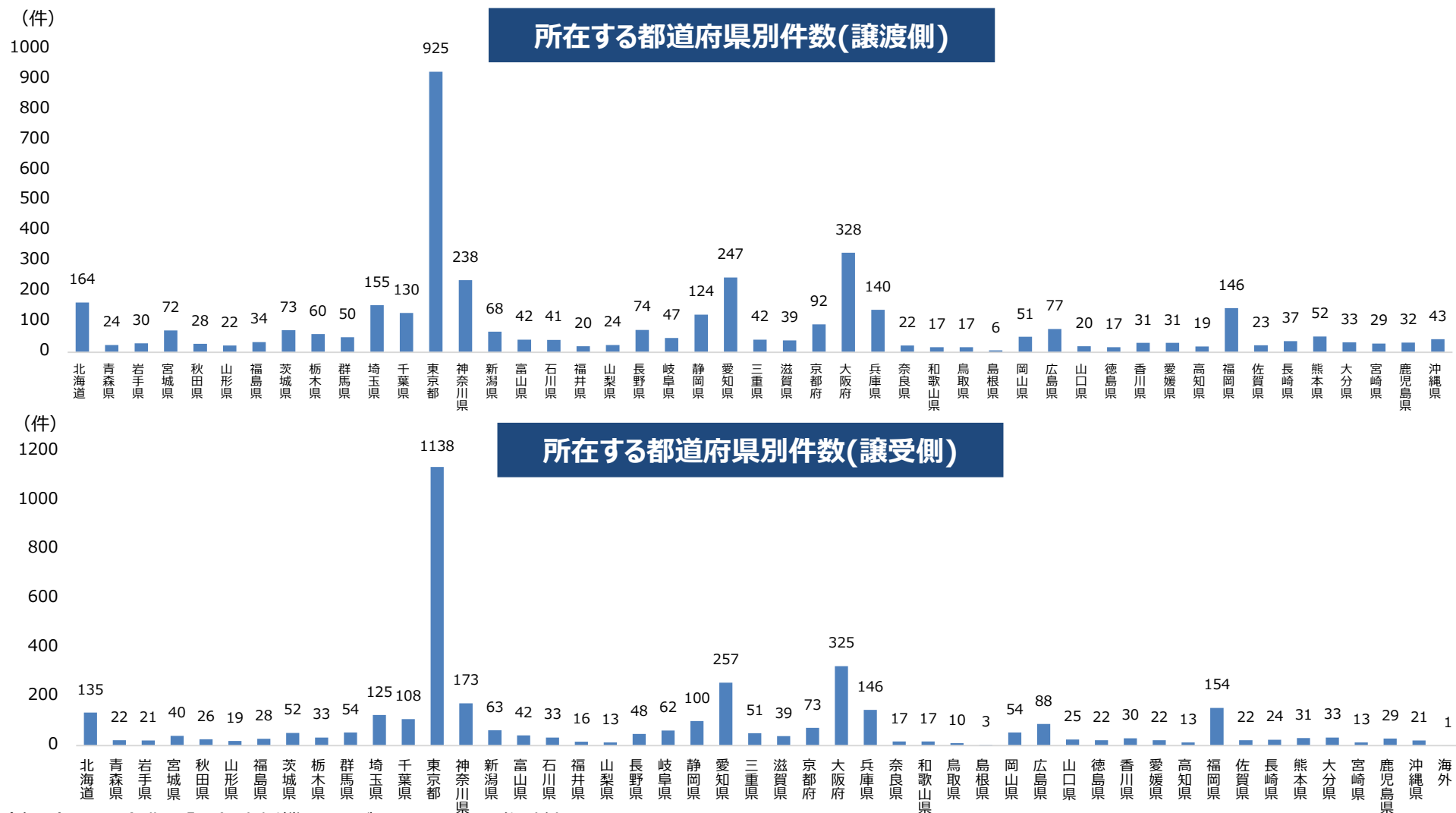
（資料）中小企業庁「登録支援機関を通じた中小M&Aの集計結果」

（注）2022年4月1日～2023年3月31日に登録M&A支援機関がFA業務又は仲介業務を提供する契約を締結し、M&A最終契約に至った中小M&A（※）が対象。

（※）資本金1億円以下の法人又は個人事業主を当事者（譲渡側又は譲受側）とするM&A

M&A件数（都道府県別）

- 所在する都道府県別のM&A件数をみると、特に東京都が多く、次いで大阪府、愛知県、神奈川県と続く。



(資料) 中小企業庁「登録支援機関を通じた中小M&Aの集計結果」

(注) 2022年4月1日～2023年3月31日に登録M&A支援機関がFA業務又は仲介業務を提供する契約を締結し、M&A最終契約に至った中小M&A（※）が対象。

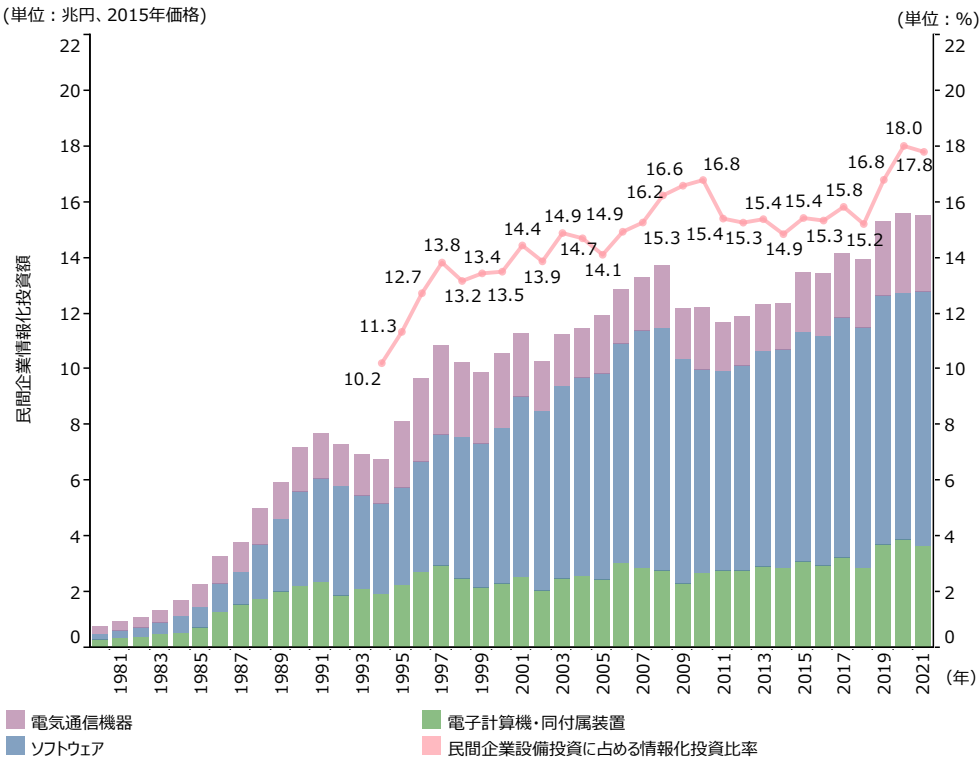
(※) 資本金1億円以下の法人又は個人事業主を当事者（譲渡側又は譲受側）とするM&A

IT投資、DXの取組（１）

- 2021年の民間企業設備投資に占める情報化投資比率は17.8%と、情報化投資は設備投資の中でも一定の地位を占めている。
- 中小企業のソフトウェア投資比率は足下では増加基調。

図１ 我が国の情報化投資の推移

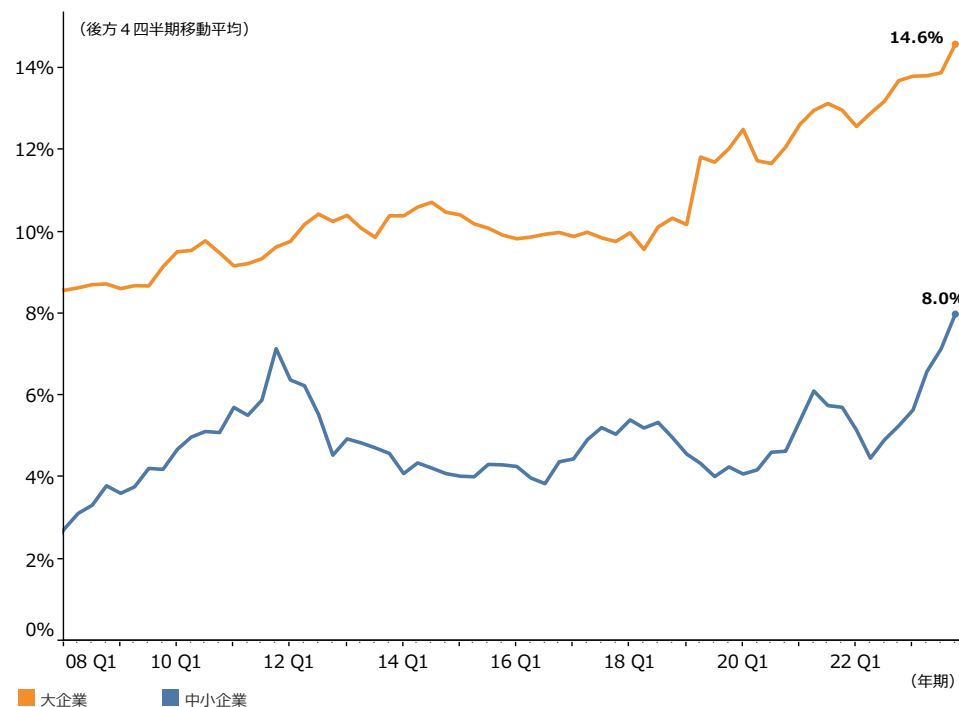
(単位：兆円、2015年価格)



資料：総務省「令和４年度 ICTの経済分析に関する調査」

出所：総務省「令和５年版情報通信白書」

図２ ソフトウェア投資比率の推移（企業規模別）



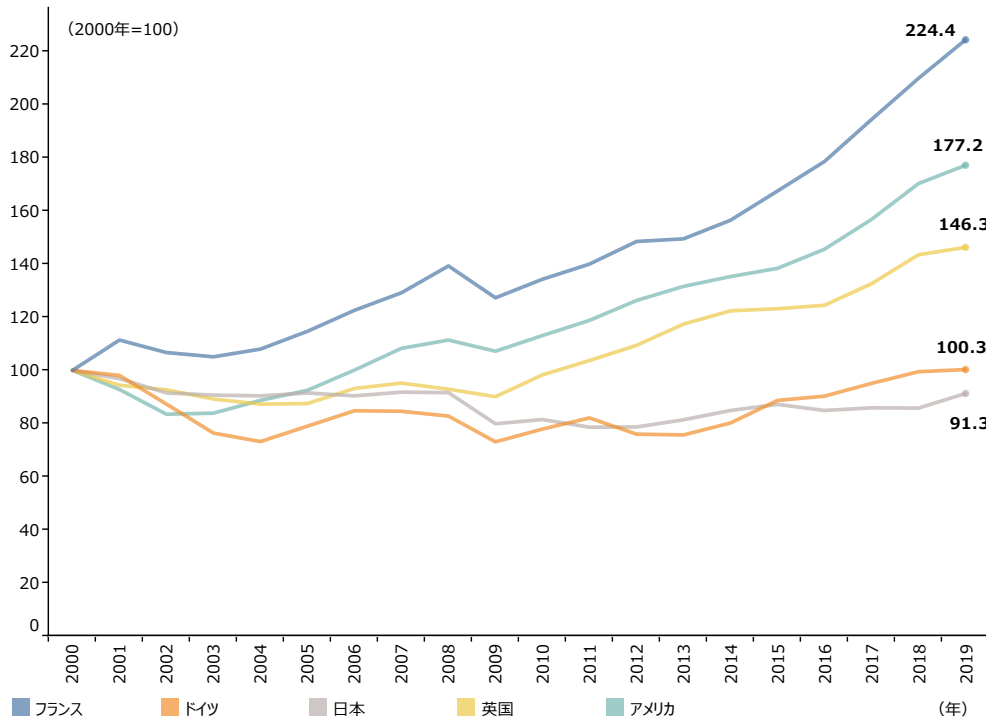
資料：財務省「法人企業統計調査季報」

出所：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

IT投資、DXの取組（2）

- 日本は先進諸国に比べてIT投資額が伸び悩んでいる。
- 米国と比較すると、DXを推進する人材の量・質ともに大きく不足している。

図1 IT投資額の国際比較



資料：OECD.Stat.

（出所）内閣府「令和4年度 年次経済財政報告」

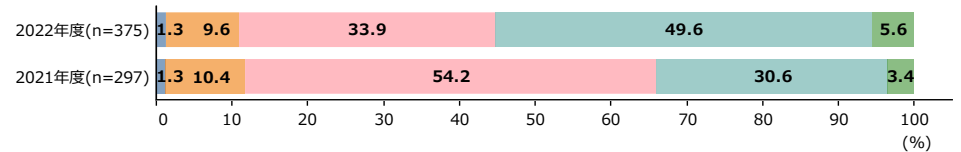
（注）1.IT投資は、有形投資と無形投資の合計。

2.IT投資は、自国通貨ベースの名目値。

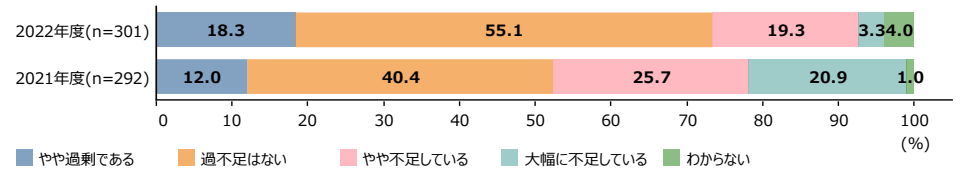
図2 DXを推進する人材の「量」と「質」（日・米）

DXを推進する人材の「量」の確保

（1）日本

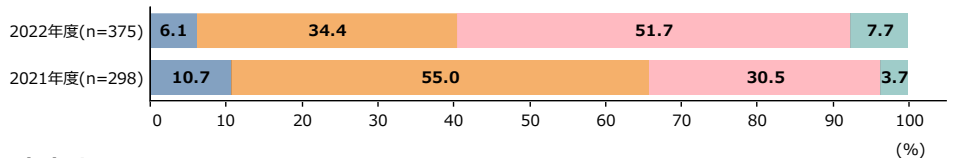


（2）米国

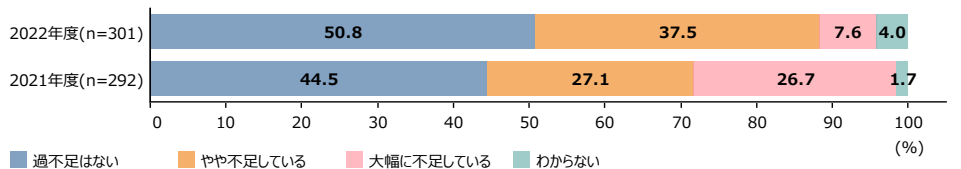


DXを推進する人材の「質」の確保

（1）日本



（2）米国



資料：独立行政法人情報処理推進機構「DX白書2023」

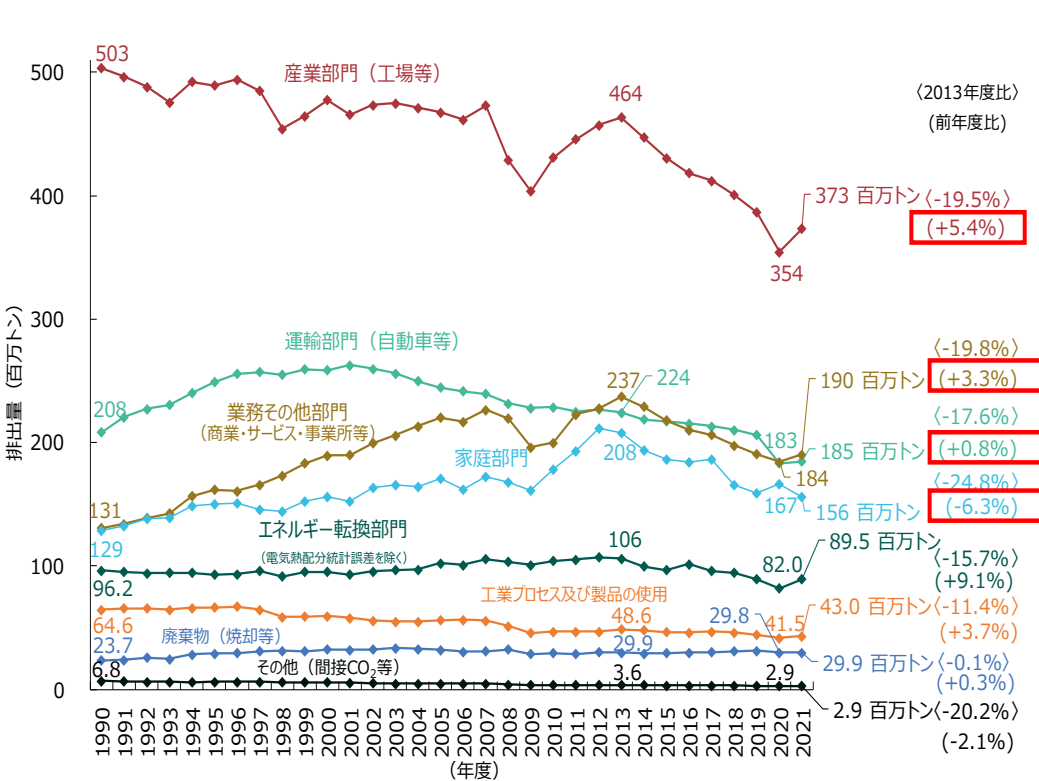
CN、GXの取組（1）

- 2030年の目標削減率達成に向けて、各所でCO2削減に向けた取組を行う必要がある。特に、工場等は排出量に占める割合が高く、削減効果も大きいと考えられる。

図1 2030年時点の目標削減率（2013年比）

国名	2030年時点の目標削減率（13年比）
英国	-54.6%
スイス	-49.4%
ブラジル	-48.7%
日本	-46.0%
米国	-45.6%
サウジアラビア	-43.3%
EU27	-41.6%
カナダ	-40.4%
南アフリカ	-33.3%
韓国	-23.7%
ウクライナ	-23.0%
豪州	-18.4%
メキシコ	-0.4%
タイ	7.0%
カザフスタン	8.6%
中国	14.1%
マレーシア	23.1%
ロシア	51.8%
インド	99.2%
インドネシア	131.0%
パキスタン	234.6%

図2 電気・熱配分後の部門別CO2排出量の推移



資料：資源エネルギー庁「令和4年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2023）」
（注）日本は、基準年・目標年ともに「年」ではなく「年度」

資料：環境省・国立研究開発法人国立環境研究所「2021年度温室効果ガス排出・吸収量（確報値）概要」
出所：資源エネルギー庁「令和4年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2023）」

CN、GXの取組（２）

- GXの取組方針を検討する中小企業は増加しているが、実際に取組を進める上では、規制やルールが決まっていない、情報が乏しい、対応コストが高い等の課題が挙げられている。

図１ カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況

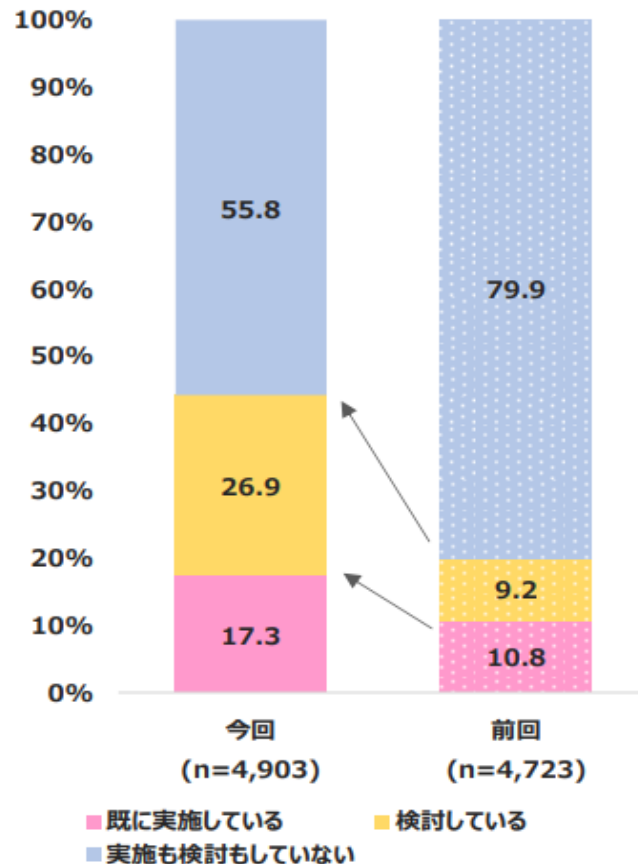
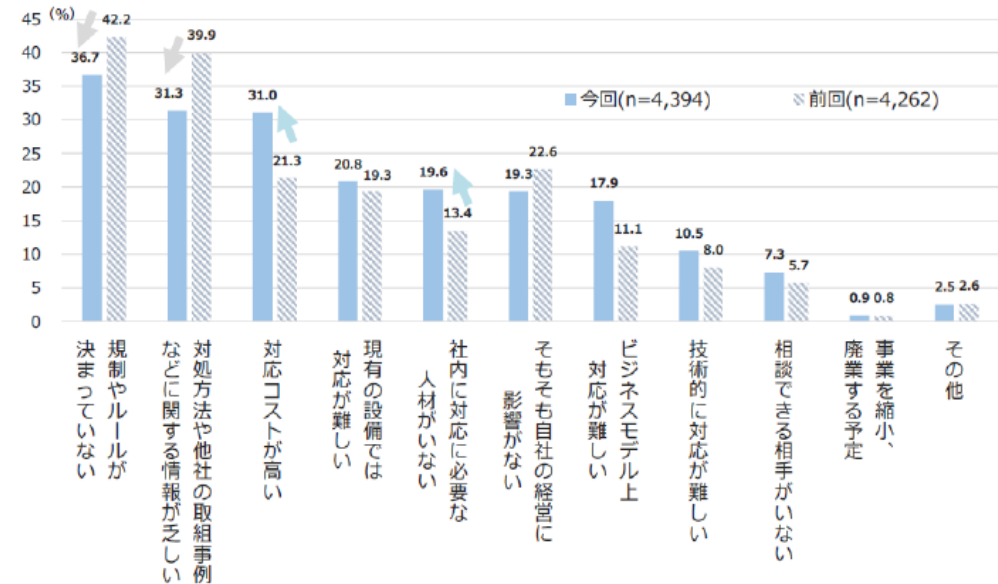


図２ 方策を実施・検討するうえでの課題や実施しない理由—前回（2021年7月）比較



資料：（株）商工組合中央金庫「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査（2023年7月）中小企業設備投資動向調査（2023年7月調査）付帯調査」
出所：内閣官房 GX実行会議（第10回）資料1「我が国のグリーンTRANSフォーメーション実現に向けて」

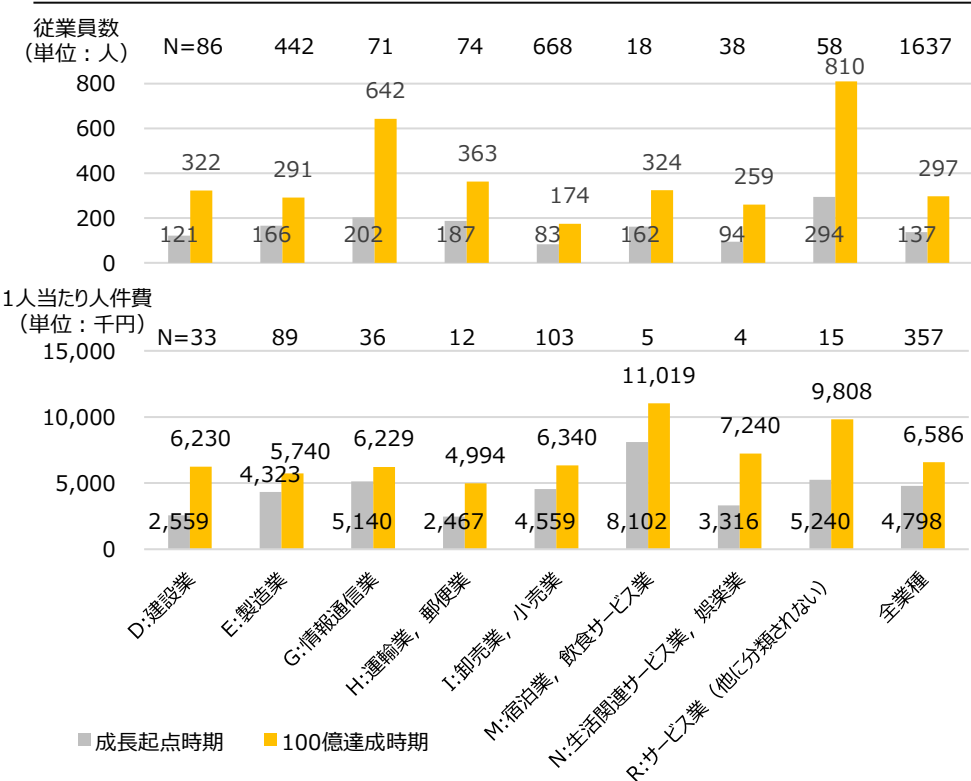
（注）1.対象企業は、（株）商工組合中央金庫の取引先中小企業から選定したもの。ここでの中小企業は、いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）又は法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業をいう。調査時点は、2023年7月1日現在。対象企業数9,927社、有効回答数5,233社（回収率52.7%）。

2.図2は、複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

成長する中小企業（100億企業）について

- 昨年、「中小企業の成長経営の実現に向けた研究会」（座長：沼上幹先生）において、賃上げや投資を積極的に進めながら成長し、地域経済を先導する「100億企業」の重要性を取りまとめ。
- 本年も、中小企業経営者が100億企業を目指す上での課題や打ち手について、同研究会で取りまとめ中。

100億企業は成長前後で従業員数・賃金を大きく増加

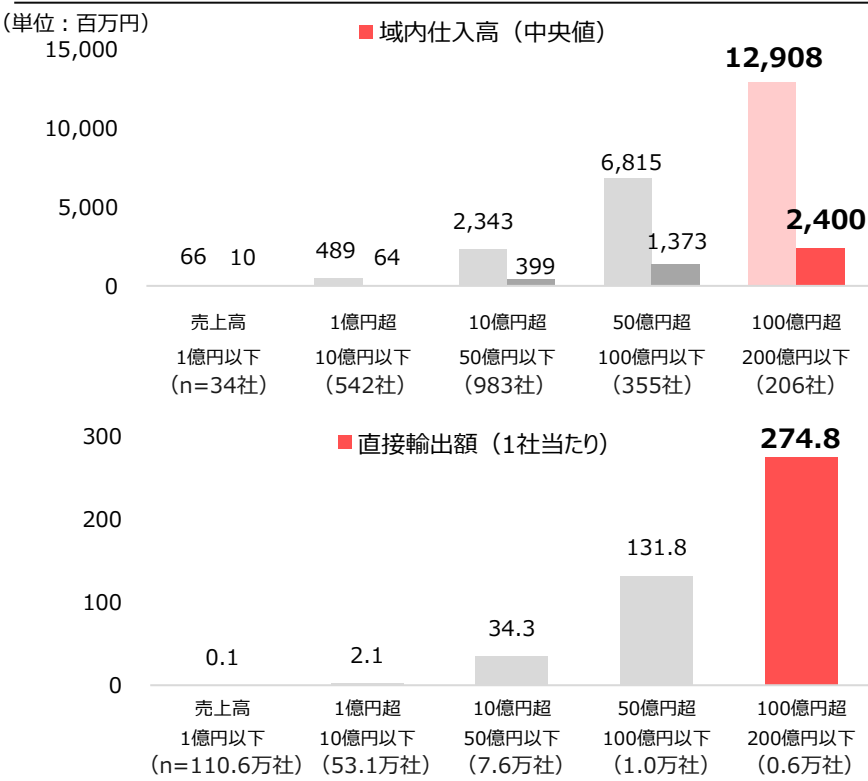


(出所) 東京商工リサーチ提供データより。2002年～2022年の間に、売上高10-70億円台から売上高100億円以上に成長（3期連続で売上高100億円以上を達成）し、会社法上の「会社」に該当（株式会社・合資会社・合名会社・合同会社のほか、有限会社を含む。）、かつ、子会社に該当せず、企業名にホールディングスを含まない企業を100億企業と定義（N=1,653社）。以下同じ。

(注1) 従業員数は正社員数を指す。平均値は成長前後を比較できるデータの算術平均を用いている。サンプル数が限られる「農業・林業」「金融業・保険業」等、事業戦略よりも資産運用に近い「不動産業・物品賃貸業」、サンプル数に対してホールディングスの影響が特に強い「学術研究、専門・技術サービス業」は除外。ただし全業種には含めている。以下同じ。

(注2) 1人当たり人件費は給与総額を正社員数で除して算出。宿泊業・飲食サービス業では異常値を除外。

100億企業は域内需要を創出、外需を獲得する力が大きい



(出所: 域内仕入高) 「地域未来牽引企業の中間評価に係る調査」を基に経済産業省作成
※ 「域内仕入高」は本社が所在する都道府県内からの仕入額を指す。
※ 回答企業3,568社のうち、2021年度の売上高・域外仕入高の両方を確認できる2,249社（売上高200億円以下2,120社）につき集計したもの。中央値は同一企業のものとは限らない。

(出所: 直接輸出額) 「[中小企業実態基本調査 \(令和2年度決算実績\)](#)」(2022.7)を基に経済産業省作成
※ 直接輸出には、商社等を通じたモノの間接輸出やサービスの輸出を含まない。
※ 社数全体 (母数) はn=172.8万社であり、法人のみを含む。標本調査である統計の性質上、nは推計値である。

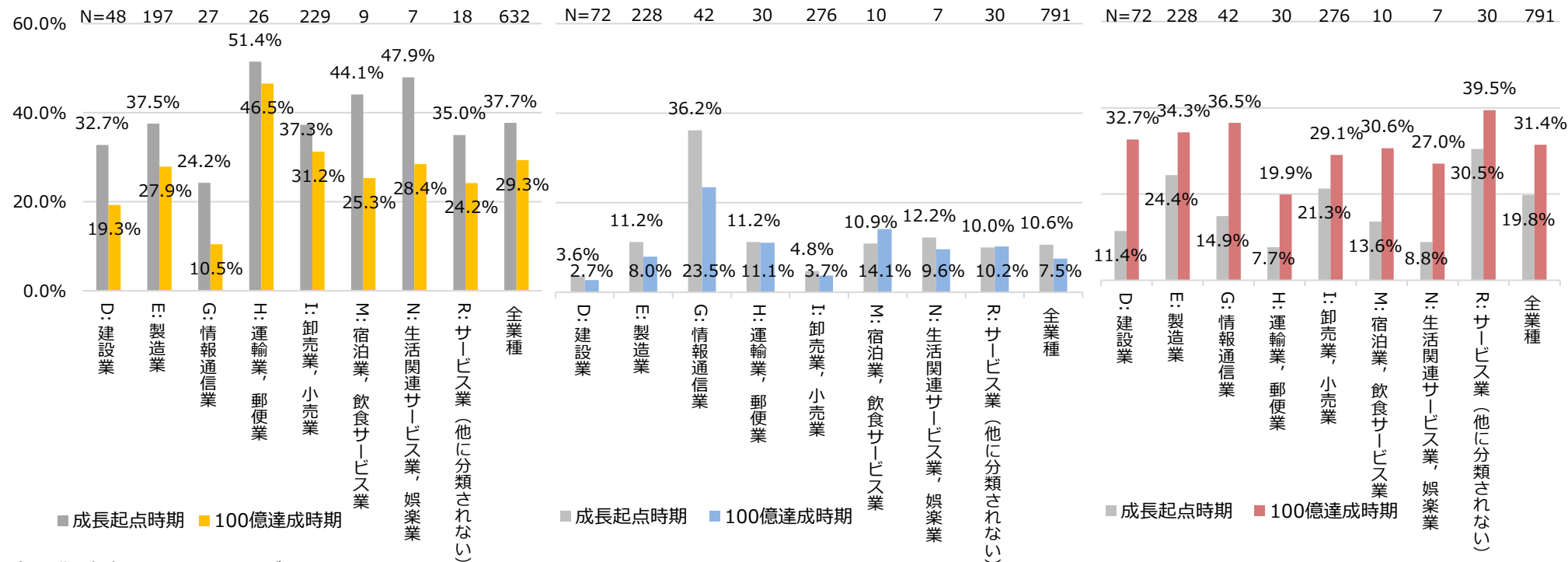
100億企業の特徴①：総資産に対する資金調達の割合の変化

- 100億企業への成長過程で、総資産に対する借入金割合は低下し、利益剰余金等の割合は増加する傾向がある。
- 利益剰余金を確保して自己資本比率を高めることで、自己資金での投資が可能になるほか、借入余地が拡大する、出資を受けやすくなるなど、資金調達の幅も広がる。

成長期間における総資産に対する
借入金の割合の変化

成長期間における総資産に対する
資本金等の割合の変化

成長期間における総資産に対する
利益剰余金等の割合の変化



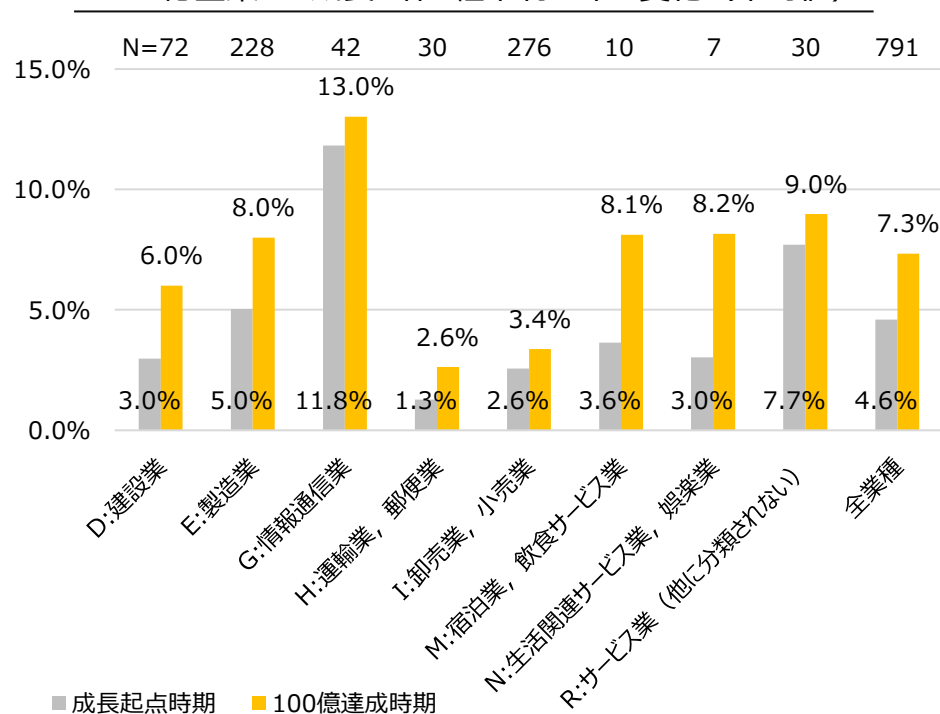
(出所) 東京商工リサーチ提供データより

(注) 「借入金」は短期借入金・長期借入金・社債の合計金額にて算出。「資本金等」は資本金・資本準備金・資本剰余金の合計金額にて算出。「利益剰余金等」は利益剰余金・利益準備金の合計金額にて算出。サンプル数が少ない等の業種を除外している。ただし全業種には含めている。

100億企業の特徴②：取引依存度と経常利益率

- 利益剰余金を確保して自己資本比率を高めるためには、経常利益率を高めることが重要。100億企業は成長に伴い、経常利益率を向上させている。
- また、100億企業では、特定の1社への取引依存度の高い企業は少なく、特定の1社への取引依存度が低い企業群のほうが経常利益率の高い企業数が多いなど、取引依存度は経常利益率と関係が見られる。

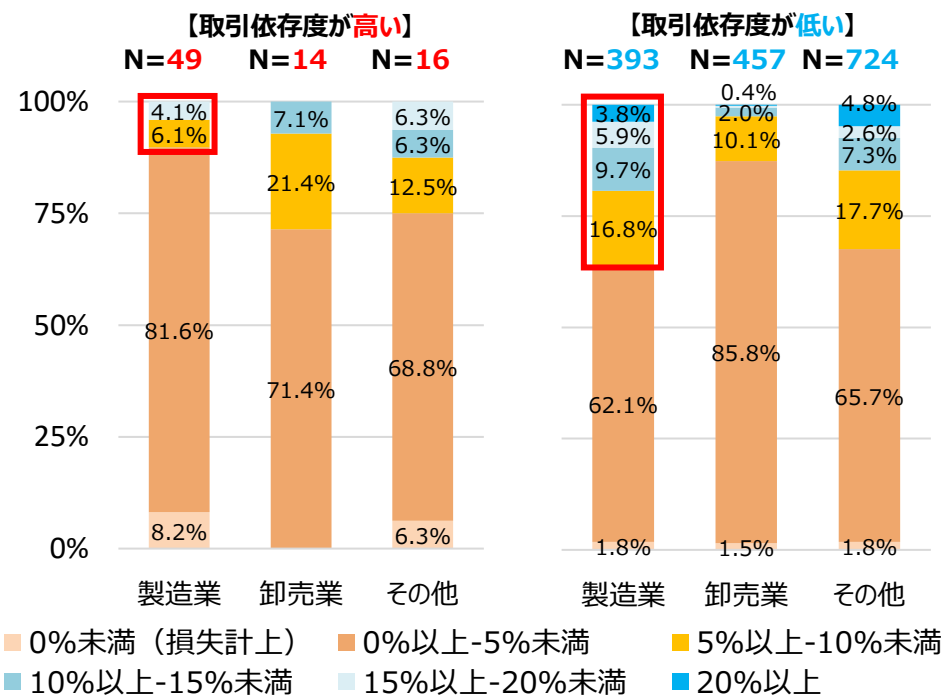
100億企業への成長に伴う経常利益率の変化（平均値）



（出所）東京商工リサーチ提供データより

（注）サンプル数が少ない等の業種を除外している。ただし全業種には含めている。

取引依存度と経常利益率の関係



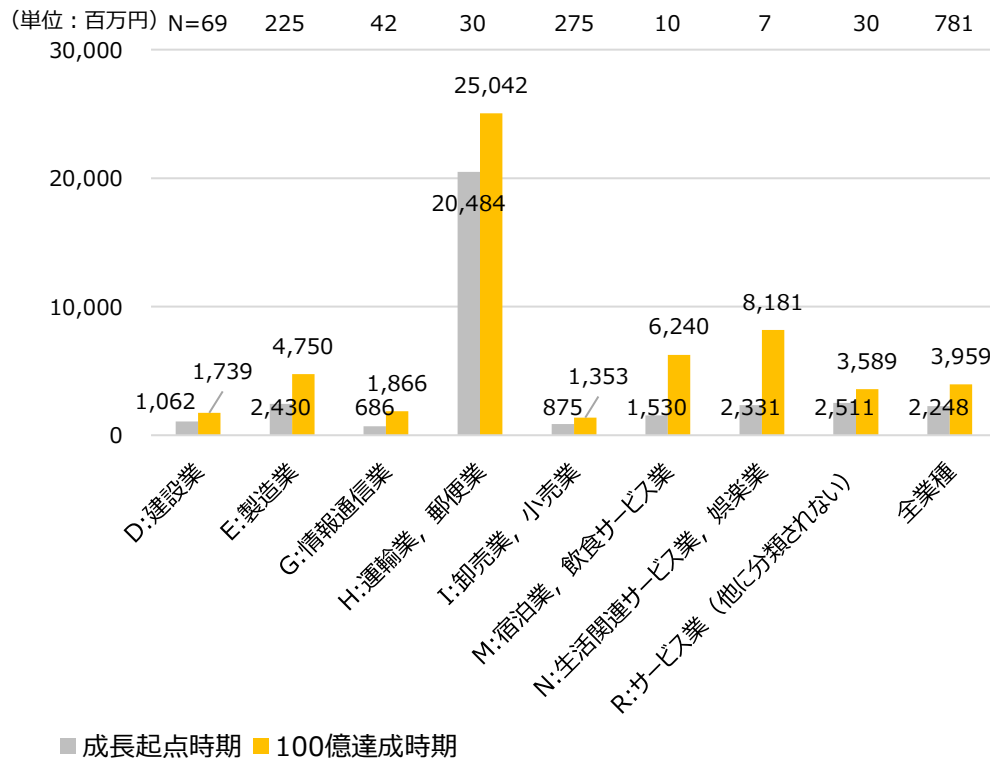
（出所）東京商工リサーチ提供データより

（注）取引依存度が高い企業は、100億達成時点において、売上高の50%以上を占める販売先がある場合を指す。

100億企業の特徴③：非成長企業との比較

- 100億企業は成長の前後で、有形固定資産や研究開発費、輸出実績企業比率が伸びている。
- 非成長企業と比較すると、その伸びは顕著であり、100億企業では成長の過程において、投資や研究開発、輸出等を積極的に行っていることが見てとれる。（※業種によって顕著な差が見られる指標は異なる。）

100億企業への成長に伴う有形固定資産の変化

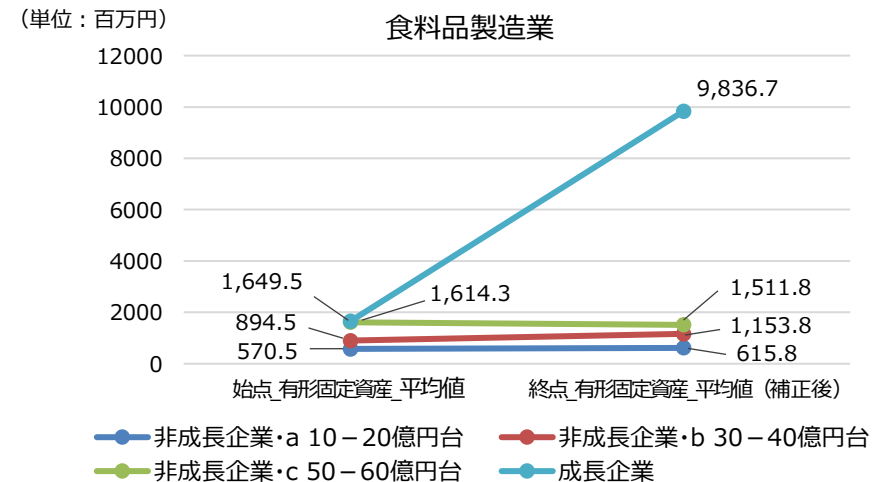


(出所) 東京商工リサーチ提供データより

(注) サンプル数が少ない等の業種を除外している。ただし全業種には含めている。
運輸業の有形固定資産は海運（船舶）や空運（航空機）により引き上げられている。

成長企業と非成長企業の比較分析（食料品製造業の場合）

- 例えば、食料品製造業では、有形固定資産について、非成長企業では横ばいであるのに対し、成長企業では顕著に伸びていた。



(出所) 東京商工リサーチ提供データより

- ※ 成長企業は前述の100億企業。「非成長企業」は、①会社法上の「会社」に該当、②直近10年間の売上高が、10-20億円台、30-40億円台、50-60億円台のいずれか一つの区分に留まっている企業を抽出。
- ※ 成長企業・非成長企業を、平均値により比較している。成長企業の始点は成長起点時期、非成長企業の始点は直近10年で確認できる最も古い時期、成長企業の終点は100億達成時期、非成長企業の終点は直近10年で確認できる最も新しい年を指す。

(注) グラフ中「補正後」とあるのは、非成長企業の対象期間10年間の各データに対し、成長企業の成長期間の平均値（業種ごとにバラつきあり）に換算するための係数をかけたもの。例えば、非成長企業の抽出期間10年間で成長期間12年間を比較する場合には、非成長企業のデータに係数1.2をかけて補正したデータで比較している。